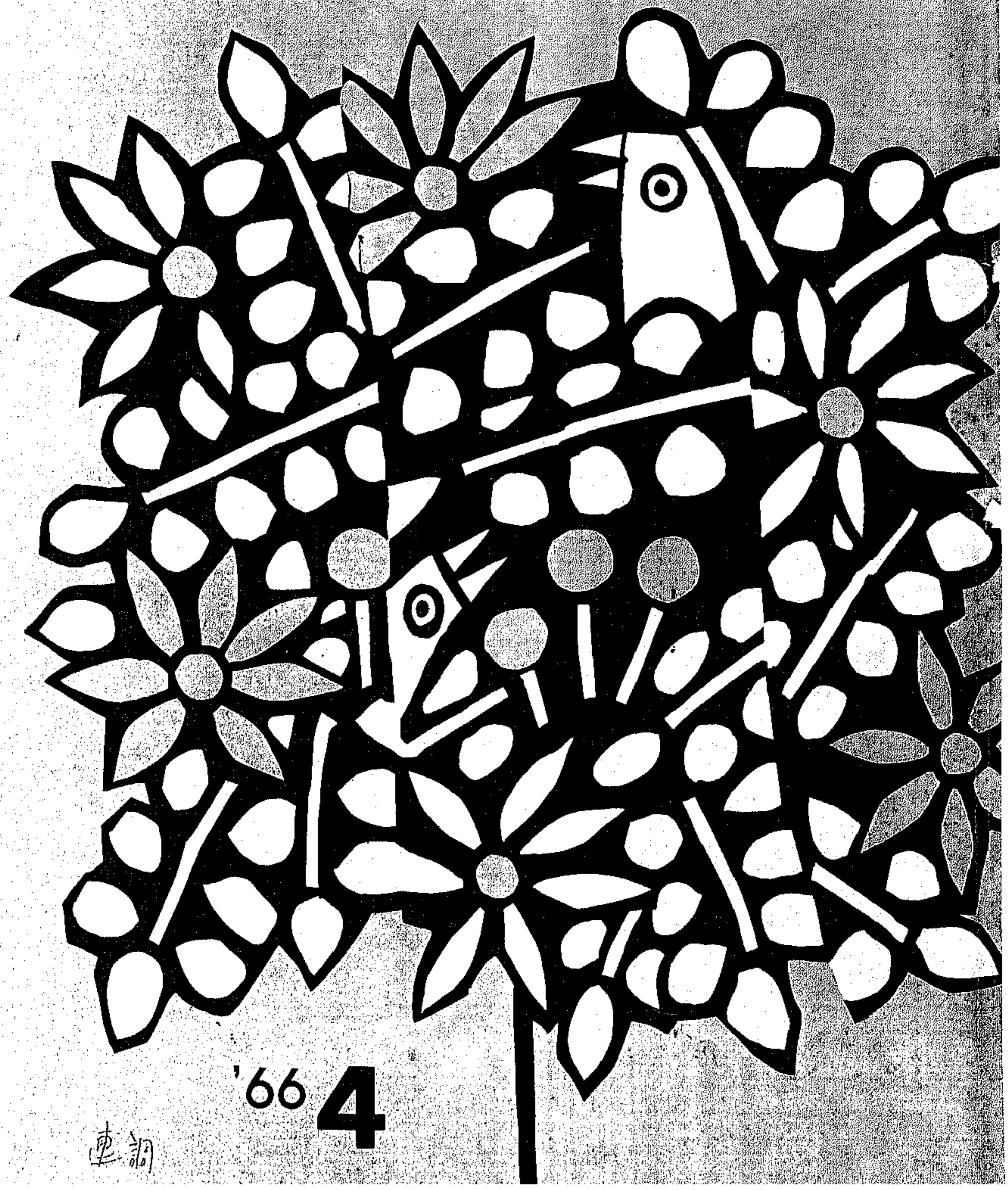


昭和28年5月30日第三種郵便物認可 昭和41年4月5日発行(毎月1回5日発行) 第14号 第4号(通巻)14号

# 婦人と年少者



‘66 4

連続

# 第14回「働く年少者の生活文」募集

働く少年少女のみなさん！  
今年も次の規定によつて、生活文を募集します。  
すすんで応募してください。

## 規 定

### 一、内 容

働く年少者自身の働く生活の実情や、働く生活の体験を通しての感想、考え方等をありのままに書いていただきものですが、できるだけ次の内容のうちから選んでください。

#### (1) 私と職業

(現在從事している仕事に、どのような価値を見出していくか、また、自分自身を職場に活かすため、どんな努力をしているかなど)

#### (2) 職場生活と創意工夫

(仕事や生活をよりよくするため創意工夫し、実行したことなど)

#### (3) 職場生活と私の将来

(現在の生活を通して、将来やりたいと思うことなど)  
作品は一人一編とし、未発表の自作にかぎります。  
題名は自由とします。

### 二、原稿の枚数

四〇〇字詰原稿用紙六枚以内。  
なお六枚を超える場合は失格とされます。

### 三、応募資格

昭和二三年四月一日以降に生まれた働く年少者。

### 四、応募文に付記する事項

原稿のはじめに次のことをはつきり書いて下さい。

- (1) 氏名(ふりがな)、性別、生年月日、現住所
- (2) 自分のしている仕事の種類
- (3) 勤務先の名称、所在地、産業の種類および労働者数  
(家業従事者はその旨を書く。)
- (4) 匿名希望の有無

### 五、締め切り日

昭和四一年六月一〇日

### 六、賞

優秀作品六〇編以内に労働大臣賞及び副賞を授与します。  
なお、過去に労働大臣賞を受けた人はその選考から除かれます。

### 七、入賞発表

昭和四一年一〇月に直接入賞者あて通知するほか、新聞、ラジオ等で発表します。

### 八、応募原稿の送り先

各婦人少年室

### 九、そ の 他

(1) 応募原稿は返還しません。

(2) 入賞作品の出版権は主催者に属し、広報資料として隨時使用します。

なお、受賞者が自分の作品をグループ活動機関紙等に労働大臣受賞作品と明示して使用することは差し支えありません。

主 催 労 動

後 援 総 理

日本新聞協会

日本放送協会

日本民間放送連盟



M. Tsuchizawa

## 婦人と年少者 十四巻四号 目 次

内職行政の展望 ..... 婦人少年局庶務課  
勤労者の家計と内職工賃 ..... 小尾恵一郎

### 内職工賃適正化の実情

\* 岩手県における実情 ..... 矢崎須磨 6  
\* 東京都における実情 ..... 吉田隆 7

内職工賃雑感 ..... 佐々木昭 8

内職工賃不払の現状と対策 ..... 婦人少年局庶務課 9

### 婦人少年問題審議会の動き

- ◇ 婦人労働部会について
- ◇ 年少労働部会について
- ◇ 「家族法上の妻の地位に関する意見書」について

### あすをきよく青少年のつどい中央大会の報告

年少労働課 17

### (資料)(窓)

- |                           |      |
|---------------------------|------|
| 「わが国家内労働の現状に関する報告」要旨(抜すい) | 18   |
| 内職工賃事情調査結果概要              | 20   |
| 男女の仕事に対する態度は異なっているか       | 22   |
| 婦人の資格を要する職業③(薬剤師・美容師・理容師) | 29   |
| 婦人に関するうごき                 | 30   |
| 婦人労働関係資料の紹介               | 31   |
| 女子就業者数と完全失業者数・平均現金給与額     | 表紙 3 |
| 内職関係の最近のうごき               | 32   |
| 婦人少年局ニュース                 | 33   |

# 内職行政の展望



## 婦人少年局庶務課

婦人少年者

内職においては、従来より労働条件の低劣なことが、問題とされてきているが、都道府県に設置されている内職公共職業補導所においては、内職者の保護、内職労働条件改善のため、種々の指導援助業務を行なってきた。昭和三十四年夏、東京都内のヘップサンダル加工に従事する内職者の間に続発したベンゾール中毒事件を契機として設置された臨時家内労働調査会は、労働大臣から家内労働実態の把握、家内労働対策樹立のための根本的検討を行なうよう依頼され、以来、調査・審議を重ね、先ず三十五年九月、委託条件の明確化、安全衛生等作業環境の改善を当面の行政措置として実施すべき旨、中間報告をした。

婦人少年局においては、この趣旨にそつて、内職公共職業補導所を通し、内職手帳の普及促進、内職に伴う危険有害事故の防止について、安全衛生意識の高揚につとめてきた。先般、同調査会から「わが国家内労働の現状に関する報告」が出され、家内労働の実態が明らかにされるとともに、「今後の家内労働対策のすすめ方に

関する見解」(本誌18頁参照)が発表され、行政のすすむべき方向が示された。すなわち、家内労働に関する審議機関の設置および行政措置として、工賃・労働時間・安全衛生に関する指導、内職公共職業補導所の行なう内職の相談・あつせん・苦情処理・技術補導などの機能の拡充強化等である。審議機関においては、法制的措置を含む総合的家内労働対策について、長期的に

継続して調査審議が行なわれるものであり、目下労働省において、労働省設置法の一部を改正して、労働省の附属機関として家内労働審議会設置の準備がすすめられているところである。

諸外国における家内労働法制は、それぞれの国の事情によって異なるが、家内労働に関する単独法を制定しているもの、労働一般を対象とした法律が家内労働にも適用されるもの、またはその中に家内労働に適用される規定があるもの等さまざまであるが、何れも雇用労働条件に及ぼす影響を考慮して、先ず家内労働者の労働条件の改善をはかることから始めら

れる、既に三十九か国において制定をみている。が、例えは、千葉県内職公共職業補導所のあつ

わが国においては、労働基準法・最低賃金法が先に制定されたが、これらの法律の有効な実施を確保するため、近時、家内労働法の制定が各界において論議されているところである。外國の立法例においては、「労働者」と「家内労働者」を区別しているところやいないところがあり、家内労働者について国際的に一致した概念は存在しない。しかし、家内「労働」とよばれる限りにおいて、一般的にいえることは、家内労働者は、労働基準法等にいう使用従属関係はないが、その契約の目的は労働の提供であり、それの対価として工賃を支払われており、その点からいふと經濟的に委託者に従属した関係にあるといえよう。従って仕事がとぎれると收入がなくなり、委託者に対する極めて弱い立場にある。

せんによる内職工賃だけでも年額三億五千万円をあげる生産労働力となつてゐるのである。内職者に対する保護の必要性はいうまでもないが、現段階においては徒らに法的規制の性急さを求めるだけでなく、家内労働対策推進の基盤の整備をはかるため、積極的な内職行政の展開がはからなければならぬ。四十一年度内職職業補導事業に関する行政措置としては「工賃決定に関する資料の整備と公表による工賃適正化」ならびに「内職に就く場合の諸条件を改善するため、内職の相談・あせん等の機能の拡充強化」を重点的に推進することとしている。

家内労働者のうち、内職的家内労働者は八割を占め、その九割強が婦人で、織維工業、雑貨工業等の軽工業部門に就業している。内職者は雇用市場に出られない主婦・未亡人・身体障害者等が家庭内で個々に就業している、いわゆる潜在的労働力で浮動的であるため、その把握がむずかしい。とくに就業の理由が家計補助的収入をうるものが大部分であり、工賃が一定となるなくとも、仕事の量がまとまらなくともかまわない状態であるので、独立した職業ともみられないし、完全な内職市場も形成されない。低廉のものは都市から農村に流れ、誰でもやれるから作業の転換は容易である。競争者があらわれて工賃が安くなつたり、仕事がきれると困るので安く働くという条件のもとで、労働条件の改善、工賃の適正化をはかるということはなかなか至難のことである。

内職は委託者の指揮監督のもとに行なわれていいとはいへ、契約の目的は労働であるから、契約自由のもとに放置される場合には、契約内容は、委託者の優位性のもとに決定される。委託者は通常原価計算や、内職工賃相場、雇用者の賃金等を参照して工賃を決定するが、内職提供事業所は概ね中小企業のものが多く、雇用者賃金等を参考して工賃を決定するが、内職提供事業所は概ね中小企業のものが多く、①親会社への納入単価の引上難、②人件費・材料費・運搬費の値上がり、③貿易の自由化による過当競争、④製品のロス等により、値上げは困難のようである。もとより内職者の組織の欠如、流通過程における問屋・仲介人の中間利潤の大きさこと等にも由来するが、少なくも適正化をすすめるうえには、例えば工賃決定基準の目安、標準工賃の目安など工賃決定に関する必要な資料の整備、情報の提供が必要である。

フランス・ベルギー・ノルウェーにおける工賃決定基準は、内職者と同一または類似の工場労働者の賃金を基準としており、アメリカにおいては最低生活水準を基準としている。わが国の最低賃金の原則には、労働者の生計費、類似の労働者の賃金、通常の事業の賃金支払能力を考慮して定めなければならないとうたつている。また最低賃金法第二〇条によつて、家内労働者にも最低工賃の決定ができる旨規定している。

今後考慮しなければならないことは種々あると思うが、工賃については、熟練度により単位あたり工賃の差をつけることも必要ではないかと思う。また適正な作業量、工賃支払方法、紛争防止に関する事項、委託契約解除の場合の予

上雇用する約一万余事業所の女子パートタイム工賃を調査したところによると、時間給制の場合、六〇円と八九円が全体の七割近くを占めていいる。もとより雇用労働者と内職者を厳密に比較することはむりであるが、同じく昨年五月婦人少年局の行なった内職工賃事情調査によれば一日労働時間は六・二時間、一時間あたり内職平均工賃二五・八円となつてゐる。少なくとも雇用労働者と同一または類似の作業に従事する内職者の工賃は、雇用労働者の単位あたり、あるいは時間あたり賃金の何割とみるのが適正か、また、標準職種の原価計算中に占める内職工賃の構成比はどれくらいが妥当かを検討し、目安が定められなければならない。埼玉県羽生地区被服製造業においては、ボタンつけ、ホックつけの内職は、雇用労働者の最低賃金を基準に、作業標準書にもとづき、通常作業能力（経験五年）を有する家内労働者一日の標準作業量を設定し決定している。瀬戸の陶磁器内職においては、労働時間、生産量、手数の程度などから一日三〇〇円を工賃相場の目安とし、技術の優劣を考慮して決定している。たとえば編袋、カシミヤショールなどは好み方の難易もあるが、大体糸の目方により工賃が算定されるようになつてきている。



## 勤労者家計と内職工賃

最近、若年労働力の求人難を反映して、女子中高年層への労働需要におよび、その労働率は年次的に増加傾向を示している。とくに市部において、それが顕著であるが、これらの女子中高年労働力層は、その多くが家計補助的労働であり、一般に賃金格差の最下限層をしめるので、この労働供給層が賃金の水準、賃金構造の変動に影響をあたえることは大きく、その改善が要望される。

告などを契約事項としておりこみ、委託条件を明確化するとともに、内職者自体がグループをつくり、労働条件の改善について努力しなければならない。もとより経済の成長、所得水準の向上により、内職をしないでもすむようになることが、理想的であるかもしれない。しかし現状においては、内職希望者はますます増加しつつあり、一方求人数の方が少ないので、工賃は切り下げられやすい状態にある。これらの人達に対し就業を援助すると同時に、内職につく場合の、労働条件の改善をはかる内職公共職業補導所の使命はますます重大で、その機能は強化されなければならない。

総評主婦の会主催の内職大会や日本母親大會、新聞・婦人雑誌・ラジオ・テレビ等、内職に関する最近のもりあがりは著しい。また四十

八通常国会以来、内職に関する質問が国会で度々とりあげられ、全国知事会においても家庭内職の法制化を要望している。一般的の関心は内職にある。最初防貧対策として発足した内職行政も、今や内職者はあらゆる階層に及び、その数は年々増加している。現在、新たな労働行政の観点から進められなければならない。そのことは低労な労働条件の排除、全体の賃金水準をためるためにたゆみない歩みを続けていくことだらうと思う。

(阪本孝子)

小尾恵一郎

(慶應義塾大学助教授)

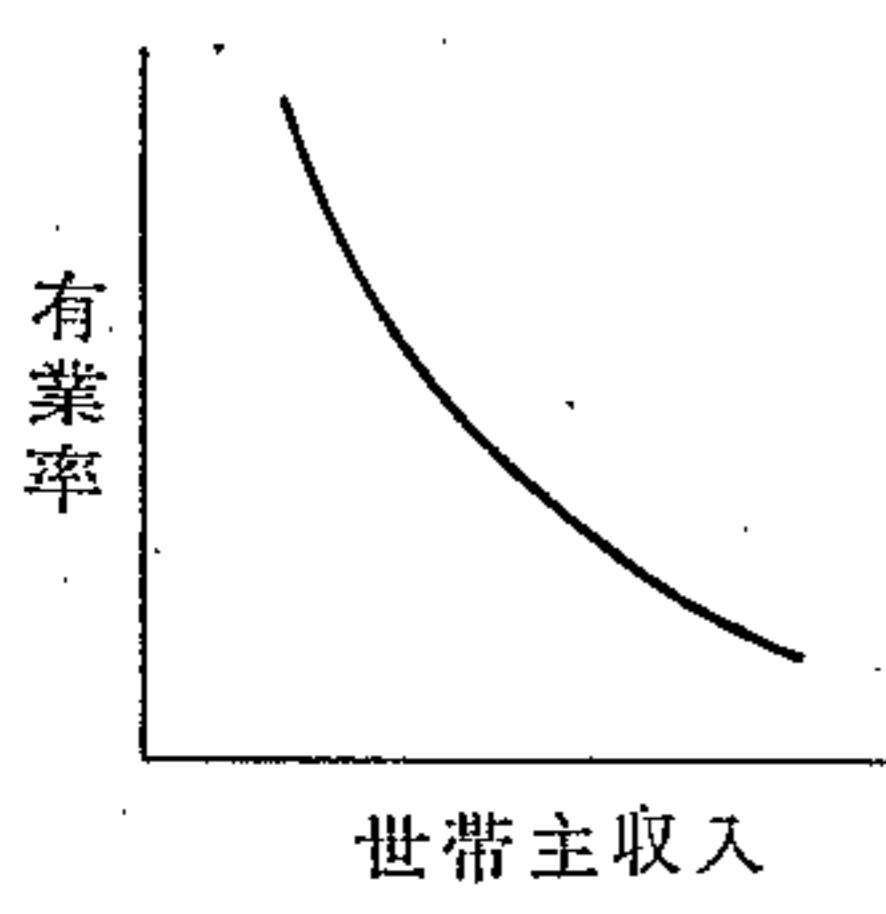
そこで、これらの家計補助的労働力の労働供給の主体を家計とみ、経済的中心者（世帯主）の収入が家計構成員（家計補助的労働力）の労働供給行動にどのような影響をあたえるか、その相互依存関係および、将来の変動をみると、調査分析した。

アメリカにおいても、一九五〇年以後女子中高年層の就業が著しく、これは新しい労働供給

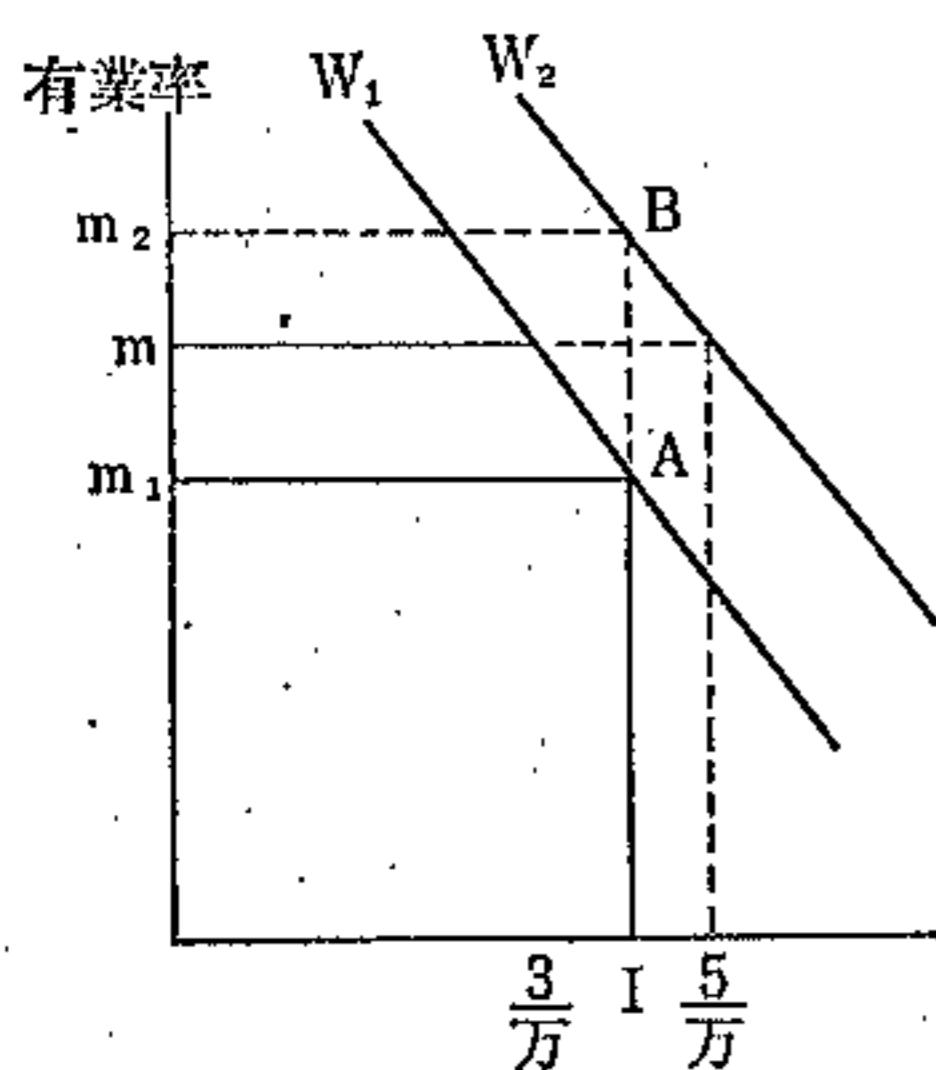
源として労働需要構造の変化したことと、妻の就業への態度が変わってきたことなどが主な理由としてあげられている。ダグラスはこれに着目し、世帯主以外の就労、いわゆる家計補助的労働力について次の事実を見出した。すなわち世帯主収入の少ない家計ほど家計有業率が高いい。逆に世帯主の収入の高い家計ほど有業率が低い。これは一般に低賃金、多就業といわれる所以のものであり、わが国においても昭和二十九

## 婦人少年者入

第1図



第2図



世帯主収入 I の家計グループの非世帯主員数を N 人とすれば  $Nm_1$  人は  $W_1$  の賃金で働きに出る、 $Nm_2$  人をひきだすには  $W_1$  より高い賃金  $W_2$  が必要である。

年九月、有沢教授が家計調査特別資料によつてこれを指摘されている。

これをダグラス・有沢の第一法則とよぶ。

ダグラスの第一法則により家計有業率は世帯主の収入に強く影響されることがわかつたが、世帯主の収入を横軸にとり、有業率を縦軸にとって第一法則を図示すると、第1図のようになる。

次に景気循環と経済成長の影響が有業率の変動にどのように作用するかということである。

世帯主の収入が一定している場合、好況期となり、就業機会が増大すると、有業率はあがり、不況期になると有業率は減少することが階層別家計調査資料の列年比較から確認された。これわれわれはダグラス・有沢の法則に加えて第二法則とよぶ。昭和三一年の神武景気には、有業率は大幅に上昇したが、三三年の不況期には停滯状態であった。また第一、第二法則をくみあわせて、次のことがいえる。

ダグラスの第一法則により家計有業率は世帯主の収入に強く影響されることがわかつたが、世帯主の収入を横軸にとり、有業率を縦軸にとって第一法則を図示すると、第1図のようになる。

次に景気循環と経済成長の影響が有業率の変動にどのように作用するかということである。

世帯主の収入が一定している場合、好況期となり、就業機会が増大すると、有業率はあがり、不況期になると有業率は減少することが階層別家計調査資料の列年比較から確認された。これわれわれはダグラス・有沢の法則に加えて第二法則とよぶ。昭和三一年の神武景気には、有業率は大幅に上昇したが、三三年の不況期には停滯状態であった。また第一、第二法則をくみあわせて、次のことがいえる。

年九月、有沢教授が家計調査特別資料によつてこれを指摘されている。

これをダグラス・有沢の第一法則とよぶ。

ダグラスの第一法則により家計有業率は世帯主の収入に強く影響されることがわかつたが、世帯主の収入を横軸にとり、有業率を縦軸にとって第一法則を図示すると、第1図のようになる。

次に景気循環と経済成長の影響が有業率の変動にどのように作用するかということである。

世帯主の収入が一定している場合、好況期となり、就業機会が増大すると、有業率はあがり、不況期になると有業率は減少することが階層別家計調査資料の列年比較から確認された。これわれわれはダグラス・有沢の法則に加えて第二法則とよぶ。昭和三一年の神武景気には、有業率は大幅に上昇したが、三三年の不況期には停滯状態であった。また第一、第二法則をくみあわせて、次のことがいえる。

次に景気循環と経済成長の影響が有業率の変動にどのように作用するかということである。

世帯主の収入が一定している場合、好況期となり、就業機会が増大すると、有業率はあがり、不況期になると有業率は減少することが階層別家計調査資料の列年比較から確認された。これわれわれはダグラス・有沢の法則に加えて第二法則とよぶ。昭和三一年の神武景気には、有業率は大幅に上昇したが、三三年の不況期には停滯状態であった。また第一、第二法則をくみあわせて、次のことがいえる。

次に景気循環と経済成長の影響が有業率の変動にどのように作用するかということである。

世帯主の収入が一定している場合、好況期となり、就業機会が増大すると、有業率はあがり、不況期になると有業率は減少することが階層別家計調査資料の列年比較から確認された。これわれわれはダグラス・有沢の法則に加えて第二法則とよぶ。昭和三一年の神武景気には、有業率は大幅に上昇したが、三三年の不況期には停滯状態であった。また第一、第二法則をくみあわせて、次のことがいえる。

手に変えられないでの、家事労働の時間を自由にとることができない。内職の場合は定められた労働時間がないから、家事労働と両立しやすい。いうまでもなく、雇用労働者の賃金が内職工賃より高いので、妻はできるだけ雇用労働を続けようとするが、子供が生まれると内職に転向する傾向が顕著である。昭和三八年度家計調査にあらわれた結果によると、妻の年齢二〇歳三九歳、夫婦と不特定数の未成年子女からなる世帯において一人でも子供がいると、一〇%以下の有業率となり、子供のない世帯は三〇~四〇%の有業率である。子供がありさえすれば子供の数に関係なく一〇%以下の有業率となるので、子供の有無が就業するしないの重要な鍵である。

内職は主婦にとり、雇用労働につぐ就業のチャンスである。需要側において、かりに子供のない環境におかれた女子を優先的に選考するすれば、子供のない家庭は少ないもので、限られた数からの選考は第二法則の作用によって賃金をあげる可能性が高い。しかし内職工賃についてそれは余り期待できない。内職の対象は子供のある主婦が潤沢な供給源となっているので、需要の増大があつても何か特別の施策を考えられない限り、雇用労働者の賃金のあがるほど工賃の上昇は望めないであろう。

(付記) 本稿は昭和四十年十二月十七日労働省婦人少年局において開催した「第一回内職工賃適正化懇談会」の席上、慶應義塾大学助教授小尾恵一郎氏がお話しになつた内容を、婦人少年局庶務課において記録したものである。

(内)(職)(工)(賃)(適)(正)(化)(の)(実)(情)

## △ 岩手県における実情△

矢崎須磨

(岩手県内職公共職業補導所長)

### 一、岩手県における内職事情

### 二、県民の工賃に対する考え方

ご承知のように岩手県は農林漁業中心の第一次産業県であり、製造業は小零細企業が大部分で数も少ない。昭和三十五年内職補導所発足後、求職者は次々と出て来るが、いくら足を棒にして歩いても求人がなく、求職者を前に思案投首の態であった。その後他県の補導所のご援助で、編物その他がばつぱつ入って来たため、最近では根気よく技術を習得する意志のある人なら何か仕事があるというところまでござつた。だが、働きたいが腕が無いという人が大部分であり、かつ面倒なことはいやだという人が多いので、あつ旋ははかばかしくないのが現状である。昨年あたりから、弱電気関係、メリヤス関係の、業者が県南方面に入つて来ているので、今後は発注事業所もふえそうな気配である。低賃金・少しの時間も惜しんで働く、といふのは、どんと働いてどんと休む習いがと心配しているが。

一般的には求職者が多く求人が少なければ、必ず工賃は引下げられるはずだと考えられるが、岩手の場合なかなかそうはないかない。「十円二十円働くぐらいなら寝てた方がよい」という人が多い。「日雇賃金でも五〇〇円なもの、四〇〇円にはならなきや…」「百姓手間は千円だもの、五〇〇円にはならなきや…」とはじめから賃金から割出して考える。まして錢単位の話など聞くと驚くばかり、相談をしてみてあきれて帰る人が多かつた。この頃では根気よく四五年の経験を経て、月四千円から一万五千円くらい働ける人も出て來た。和裁仕立は各店ともお抱えの縫子を持って絶対秘密主義なため、手の入れようがなく困っていた矢先のこと、ちょうどよい理由が出来たとある。

一般的に岩手県の県民性として、少しの時間も惜しんで働く、といふのは、どんと働いてどんと休む習慣が強いようだ。頭にあるのは、どんと働いた日の賃金額であるため、年毎に上昇する賃金に伴い工賃の上昇がないと承知出来ないのである。従つて補導所は常に尻を叩かれ、工賃上昇への助力をせざるを得ない状況に追いやられるわけである。

三、内職工賃適正化に対する努力

(1) 内職グループ懇談会の開催

グループ毎に、内職条件・技術・中心に懇談会を持ち、そのグループに仕事を提供する事業所を招待するという形をとつて、双方感謝し合うというムードの中で、工賃値上げの話合いが至つてスムースに運ぶので、今後ともこの方式で進めるつもりでいる。

### (2) 工賃適正化懇談会の開催

三十九年十月、宮古市の一呉服店から和裁仕立工賃が内職者の言いなりに上げられ、お客様に氣の毒をかけられた。これを他の場所にも適用したかちつけた。それは和裁士会のより安く、今までよりは高く決定されたが、業者も内職者もこれですつきりしたと大喜びであった。

### (3) 事業所への個々接衝

① 他府県から導入した職種について、一応地元が標準になり、賃上げに応じてもらいにくい。先ほどの説明通り、安いと内職者は「今度は休みます」と言ってやらなくなるから、そういう時には交渉して上げて

(2) 自県内の職種については、物価上昇にも拘らず工賃はなかなか上がらない。紙加工関係は機械化され、発注量は少ないが完全に横ばい、ただ毎年副資材は業者負担とか、急ぎの時の割増賃金とか、少しづつの改善をしてもらう程度にとどまる。和裁関係は大体一割ぐらいずつ上げてくれるので、あまり不平は出ない。

## ◇ 東京都における実情 ◇

吉 隆

(前東京都足立内職公共職業補導所長)

私は昨年末、東京足立の内職補導所長の職を辞したが、在任中、工賃の適正化について多少とも努力してきたので、その歩みを振りかえって実情を述べてみたいと思う。

最近の労働力不足をカバーするものとして、主婦の労働力が注目され期待されているが、その多くはパートタイマーとして職場に進出し雑務に従事しているものと思われる。その賃金は時間給にして八〇~一〇〇円(拘束五時間で日額四〇〇~五〇〇円)で通勤交通費の支給があり、さらに社会保険料も事業主負担とな

る。(4) 今後の対策

グループ内職者を対象に、一日何時間何分働き、製品をいくら仕上げるか、五日も七日間記入してもらう職種別、経験別の時間当たり工賃収入を把握すれば、関係機関・事業所調査をはじめている。この調査で、年二月、最低賃金法審議会で行なった改正答申による最低賃金日額四七〇円を内職で獲得するためには、一日一〇時間近くの長時間労働となるのである。それ故、一日八時間労働として、最低の額に達するためには、一時間六〇円の線を打ち出さなければならない時期にきているのであるが、現実にはとてもそれどころではなく、一時間五〇円の線は何とかして確立したいというのが我々当事者の切なる目標であるわけである。

私は事務労働から解放された四十歳以上の主婦——往年の内職従事者の主流——のパートタイマーへの進出は今後ますます増加するであろう。そして、低賃金に沈滞し続ける内職労働市場からは優秀な熟練工が姿を消すことになるのである。

そこで、東京足立内職補導所では、先ずこのパートタイマーの動向に着眼して、「作業に熟練した場合に標準として、内職工賃の最低工賃目

打ち出して、関係各方面に要望してきたのである。一時間あたり五〇円のようになる。大体一時間にいくらといつても、パートタイマーの時間給をはるかに下回るものであり、本たか、五日も七日間記入してもらう時間制、加工賃歩合制・問屋指示制・原価計算制・同業者同一工賃制・雇用労働者と同一工賃制・その他となつていて。求人側はいずれも、熟練すれば、時間あたり五〇円以上にはなる、中には百円になると説明した事業主もあった。

果たしてあつ旋を行なった従事者が熟練の結果、所期の工賃を得ることができたかどうか、三九年中の全あつ旋者と四〇年第一、四半期までのあつ旋者に対する行なったアンケートの回答について調査したところ、約六〇事業所においては、時間当たり三〇円程度という低工賃であり、従事期間も六ヶ月程度で中止するものが続出していたのである。そのように事業所に対しても、工賃上昇の工夫をするよう強く要望する要請状を呈すると共に、その従事者に對してもそのことを知らせ、貴方も工賃の上昇について事業所とよく懇談するようとの指示を与えたのである。

そこで、東京足立内職補導所で最もに、最低額を確立するための協力を要請してきた。四〇年第一、四是、二九年一七円、三七年三四円、三九年四一円と逐次目標額に近づきつつあるが、昨今の不況の影響で、

とかく工賃上昇がはばまれるような  
空気がみられがちのとき、最低賃金  
の改定が行なわれたことは誠に時宜  
を得たことと思う  
当事者としては

內職工賃雜感

佐々木昭

江東内職公共職業補導所長に赴任 語っている。

してまた三ヵ月余りであるが、内職工賃について考へていることを二、三書いてみよう。

内職工賃には年功序列はなく「慣れ」によつて収入を増やすしか方法がないうからだと思う。この面から内職を

半年、一年、五年と続けた場合、安いと言われている内職工賃はどうなっているだろうか。労働省の工賃額従事期間別調査では多くの人が次のようご回答している。

半年未満　わからぬ、非常に  
半年～一年　少し安い、非常に安  
い

一年も三年もまあまあこれくらい  
い、少し安い

事業主懇談会を開いたときの話に  
「何年も続いている人は、仕事に責  
任を持つてくれるるので安心です。そ  
の人達は一日五、六時間、月二十三

況の影響もあって求人も減り、賃料不足もあるが、上昇率は女子中卒初任給に比べ急激に鈍化している。しかし昭和三十三年当時の工賃は安

高い工賃収入を得ている京都のある内職友の会の会長は「一にも信用二にも信用、わたしたちの扱うものは商品なのだからいいかけんな仕事をしません。そして納品は期限までに必ず仕上げることにしています」と語っているが、この気持で内職することも収入増加につながっているものと思う。

では、内職工賃はどの程度上昇したか当捕導所で調査した結果、昭和三十三年から三十九年までは、女子中卒初任給とほぼ同じ率で急上昇しており、三十三年を100とした指数であらわすと、三十九年は平均二二〇となっている。昭和四十年は不

仕事の能率には個人差が激しいことは当然であるが、補導所に相談に来る方には「どんな仕事でも三か月続けてみて、それでも安いと思つたらもう一度来て下さい」と言つてゐる。

高い工賃収入を得てゐる京都のある内職友の会の会長は「一にも信用

事をすることが大切である。最近の情勢としては、サラリーマンも実力主義時代へ移行しており、「年功序列・学歴偏重」から「職務・職能中心」に努力している企業が多くなっているが、内職はその人の実力そのものだけに、非常にきびしいものである。

日くら以上は働きませんが、最低でも七千円くらいの工賃収入があり、そろって家の中はよく整頓され、子供もきちんととしている」と多くの事業主は語っていたが、長続きする内職は、自分に適した仕事を選

姿勢で、従事者へのアンケートや事業所への要請を反復実施し、その積み重ねのうちに目的を達成されるこ

とを希望する次第である。

とかく工賃上昇がはばまれるような空気がみられがちのとき、最低賃金の改定が行なわれたことは誠に時宜を得たことと思う。

いと思われる所以で、現在は、どんな内職でも一時間五十円以上の工賃を目標としているが、頃次目標を達成

目標としているが、ついで目標に達せ  
つつある（本年二月中央最低賃金審  
議会は、労働者の最低賃金を東京の

場合田額四百円と四百八十円を四百七十円と五百一十円に改定するよう答申した。

答申した  
次に、内職工賃の地域格差の問題  
であるが、日本における行政・経済

・所得等の地域格差と同様に、内職工賃の格差は大きい。内職の場合はその多種性・運搬範囲等の事情もあ

つて、東京都内でも地域によつて差がある。また、流通機構における仲

介入の存在も内職の低工賃の原因となつており、その実態は不明であるが、私自身の調査でも、一人の仲介人が、九百ダースの手袋の刺しゅうを五日くらいで仕上げている。

そのほか、香港・韓国等の過剰労働力によつて、低工賃の内職仕事が一時的なものからこの報道から

一部行なわれているとの報道もあり、内職工賃の問題は今後ますますむつかしくなると思つてゐる。

## 内職工賃不払の現状と対策

勞動省婦人少年局庶務課

内職公共職業補導所においては、従来内職工賃不払に対して、その業務の一つである苦情相談および苦情処理により、その実際的な解決をはかってきた。

最近の経済情勢から「賃不払発生の危険性が増大している傾向でもあるので、今般「内職工賃不払防止措置について」全国の関係都道府県知事あて通達が行なわれた。

以下、補導所において把握した内職工賃不払の実例、補導所において実施する工賃不払防止措置を中心に、工賃不払の現状と対策を述べよう。

金融難などの理由で所定支払期日より数日位遅延して工賃が支払われるという、いわゆる遅払をうける内職者が一般に相当数存在している事情がうかがえる。

なお、昭和三十九年度の補導所における苦情相談件数は、全国で二、八八九件あり、そのうち解決のあつた苦情処理件数は二、一一九件であった。さらに、苦情処理件数のうち工賃に関するもの（この中には工賃の不払・遅払以外に工賃の

計算、金額に関する苦情なども含まれて  
いる)が五三一件であった。

昭和四十年五月に婦人少年局が実施した「内職工賃事情調査」の結果によると、調査対象内職者（補導所のあっせんをうけた者。約一〇、〇〇〇人）のうち過去に工賃の遅払いしは不払をうけた者は一一・二%であり、一人当たりの工賃不払被害回数は平均七・三回であった。この

① A 産業佛は従業員十人で婦人用ストッキングの補修・再製・販売を業とし、

り、一〇グループの内職者全員に対する  
三十八年八月（九月の工賃二九〇、〇〇

細であるので、工賃支払について何らかの保護・援助が必要である。しかも、内

⑧ C紙器工業㈱はジュースの紙コップの製造を業とし、約一三〇人の内職者に紙コップ作りの作業を委託していたところ、製品の販売難から経営不振におちい

ど、内職就業希望者は求人より常に供給過剰にあること、家計補助的就業であることなどの理由により委託者に對しては経済的弱者にあり、また工賃も至って零

再三の説得に応じ、約一ヶ月後、清算財産より優先して全額を支払い完了した。

## 二、内職工賃不払の問題性

②B商事株は従業員一六人でビニール籠等の雑貨を加工輸出し、貴金属類を輸入する貿易商社であり、ビニール籠編み作業について約八十五人に内職を委託していたものであるが、取引先よりの売掛金回収が不能となり、三十九年七月倒産し、八人の内職者に対し工賃計三六、〇〇円が支払不能になつたが、補導所の

○円を支拂期日に支拂わないと、被導所においては再三にわたつて支払を要求、事業所訪問をしたが面談に応ぜず、約一か月後、事業主とその自宅で会うことが出来、内職者の窮状を訴え、説得したところ、六月と七月の二回に分割して支払うことを誓約し、その後、誓約どおり支払いが完了した。

わたり訪問・来所を繰り返し、支払誓約書を提出せしめたが誓約に応ぜず、内容配達証明で督促、五か月目に事業を引継いだ新会社が支払を完了し解決した。

④ D商会(個人)は布団皮・座布団・スカートなどの縫製品の製造を業とし、同製品のミシン加工・手作業を約二〇人の内職者に委託していたが、昭和三十九年年初め頃より金融難におちいり、同年五月、内職者七〇人、田畠分工費三四、〇〇

補修部分を約三〇人の内職者に委託していたものであるが、三十八年頃から業界の不振、金融難等から経営が不振におちいり、三十九年九月遂に倒産となり、二県にわたる内職者一六人に對して工賃約一九万円が支払はれ、内職者全員が所定期日に支払えず不払となつたが、補導所では數度支払の必要を説得したが応じないので、内職者の保管にかかる製品資材について留置権を行使することを指導し、その後、会社が倒産し清算段階に入った時、債権者会議に対しても優先支払を強調したところ、十一月になり全額支払が行なわれ、解決した。

職を委託する企業は弱小零細が大部分であるので、内職者はいわばわが國経済の二重構造の末端におかれていることになり、とくに経済の変動時期における悪影響のしわ寄せを最も受け易い立場にある。さらに、最近の経済情勢は不況の域を脱せず、中小企業の倒産が多発しているなかで、内職工賃の支払の確保はゆるがせに出来ない状況にある。

事業所の不払の前徴等を留意して、未然に防止することが肝要であること。  
②万一工賃不払が発生した場合は、補

導所業務に規定してある苦情処理として取扱うこと。

一  
予防措置

（一）提供事業所の信用調査

内職工賃の支払については、雇用労働上における賃金と同様に、あるいはそれ以上に保護を必要とするにもかかわらず、労働基準法に相当する特別保護法規が欠如しているだけでなく、現行民事法・公法においても保護規定は全くない。例えば、民法では雇人の給料について先取特権を定めており、国税徴収法・民訴法では給料等の一定額の差押禁止規定があるが、内職者の工賃については定めがない。

## 一 予防措置

### 〔提供事業所の信用調査〕

補導所に対する求人申込のあつた事業所に対しては経営状況、取引状況、雇用者に対する賃金の支払状況等の信用調査を実施する。その結果不払の危険性に関して事業所を数段階に区分判定し、危険性のあるところにに対しては、委託契約どおり確實に工賃支払を行なう旨補導所に誓約させたり、理由を通告してあつせんを停止するなどの

三、内職工儕不払対策

昭和四十一年一月三十日、労働省婦人少年局長より都道府県知事あて「内職工賃不払に関する措置について」通達されたが、その措置の基本の方針として次によることととしている。

①工賃不払が発生した場合は、内職者のうける損害はいうまでもないが、補導所業務にも重大な支障が生ずるので、事前に提供事業所の調査を行なうとともに、絶えず経済界の動向、発注

提供事業所および内職者に対する  
特別指導

次の事項を指導する。

①内職者手帳に委託契約を明確に記入し委託者はそれに確認印を押すこと。

②工賃支払について、支払日を一定にし、支払期間を短縮し、通貨払とすること。

③工賃および製品の受領には受領印または受領証をとること。

## 予防措置

### 〔提供事業所の信用調査〕

補導所に対する求人申込のあつた事業所に対しては経営状況、取引状況、雇用者に対する賃金の支払状況等の信用調査を実施する。その結果不払の危険性に関して事業所を数段階に区分判定し、危険性のあるところに対してもは、委託契約どおり確實に工賃支払を行なう旨補導所に誓約させたり、理由を通告してあつせんを停止するなどの措置をとる。

二 工賃不払発生の事後措置

## 工賃不払事案に対する補導所の苦情

処理方針としては、補導所は公的機関としての立場をまもり、当事者の紛争にまきこまれることなく、第三者的立場で公平に処理にあたり、ねばり強い説得により円満解決にいたるよう援助する。とくに支払義務者に対しては事業における信用問題、道義的責任を強調して解決の必要について説得につとめる。

証拠物件として保管の必要を指導する。

四支払方法の誓約

する。とくに支払義務者に対しては事業における信用問題、道義的責任を強調して解決の必要について説得につとめる。

しかしながら、補導所の努力にもかかわらず、支払義務者がその義務を履行しない場合には、管轄の裁判所において紛争を訴訟により処理する方法も解説が決った場合、支払義務者の請求権者に対する誓約のほかに、補導所に対しても支払方法（期日、方法、金額、場所）を誓約せしめ、誓約書を提出させる。

〔五〕解決（支払）の確認  
支払が完了した場合、当事者から報告を求め確認する。

しかしながら、補導所の努力にもかわらず、支払義務者がその義務を履行しない場合には、管轄の裁判所において紛争を訴訟により処理する方法もあるが、内職者が無資産のため訴えをおこせない場合は費用のたてかえ、弁護士のあっせんなど訴訟援助をする扶助協会のことなどをしらせる。

〔不払事実および不払状況の確認  
不払事実（支払義務者、請求権者、

## 婦人と年少者

# 婦人少年問題審議会の動き

## —昭和四十年度における各部会の活動の概要—

## 婦人労働部会について

婦人勞働課

## 一、婦人労働力の有効活用についての審議

（会長渡辺華子氏）では、「現下の経済成長と社会全体の変ぼうのなかで、婦人の労働力を有効かつ積極的に活用するための基本的な考え方と方策」について昭和三十八年以来審議を重ねてきたが、昭和三十九年十一月には、「婦人労働力の有効活用についての中間報告」を婦人少年問題審議会長田辺繁子氏あて提出した。この中間報告はまず婦人労働力の有効活用対策の必要性についての基本的考え方として、「婦人の特質に留意し、その母性と家庭の機能が就業によってそこなわることのないよう」という点と「個々の婦人の資質や立場が尊重され、それぞれの特性や能力開発の機会が男子と均等に与えられるよう」という二つの原則をあげている。さらに「婦人労働力の有効活用にあたっては、当面中高年齢層労働力の活用について考慮されなければならぬが、それは單に若年労働力不足の量

労働力有効活用について検討すべき視点として、次の十三項目を指摘している。

- ① 中高年齢層婦人を活用しうる分野
- ② パートタイム雇用
- ③ 職業への復帰
- ④ 婦人の職業紹介、職業に関する指導、相談
- ⑤ 職業に関する教育、訓練
- ⑥ 専門的職業における婦人労働力の活用
- ⑦ 中高年層婦人の賃金
- ⑧ 婦人の定年制
- ⑨ 単純、単調作業における婦人
- ⑩ 育児
- ⑪ 家事
- ⑫ 母性保護
- ⑬ 社会保障

この中間報告の提出後、これらの項目を問題別に整理し、まず中高年齢婦人の労働力有効活用のために必要な施策をと

婦人労働部会は、この法案の内容に對して婦人労働力の有効活用の立場から深い関心をよせ、立案にあたっている事務局から「雇用に関する基本的な施策の内綱について」の説明をきいたうえで、昭和四十年十一月、十二月の二回の部会においてその内容を検討し、これに対する要望を職業安定局長あてに提出することになった。

昨年十二月二十八日、婦人少年問題審議会婦人労働部会長渡辺華子氏から、労働省職業安定局長あてて提出された「雇用対策法の立案に関する要望」は次の通りである。

### 雇用対策法の立案に関する要望

最近十数年間における婦人労働者の増加は著しく、全労働者中に占める割合は十五年前の二四・九%から一九六四年の三一・三%と増加してきた。また婦人労働者の年齢構成、配偶関係にも変化が見

る。(1)についてはもはや婦人労働を短期的単純労働のみに使用するという考え方で扱つたのでは国民経済全体からみて現実に即さず、(2)についてはすでに学生、病弱者、老齢者等を除く男子と若年の女子の殆んどすべてが労働力化しており、今後の新しい労働力補給源としては結婚後もひきつづき労働市場に定着する婦人をふくむ家庭婦人が最大となる可能性がある。

いずれにしても既婚婦人が労働市場に定着するか、あるいは新たに入るかであつて、これらの人々の雇用の増大はわが国経済の円滑な発展にとって不可欠であり、労働力補給源確保のもつども重要な問題と思われる。

これら既婚婦人の多くは家庭責任をもつており、職業と家庭とに対する二重の責任を調和させる必要から生ずる特有の問題に直面している。従つてこれらの婦

りあげ検討をすすめ、近く結論が出さね  
る予定になつてゐる。

立ち、中高年齢者、有配偶者の割合が上昇している。

## 二、雇用対策法の立案に関する 要望の提出

ところで雇用対策法案は、その立案にあたって「雇用の現在及び将来の問題点」

婦人労働部会は、この法案の内容に対し、婦人労働力の有効活用の立場から深い関心をよせ、立案にあたっている事務当局から「雇用に関する基本的な施策の大綱について」の説明をきいたうえで、昭和四十年十一月、十二月の二回の部会においてその内容を検討し、これに対する要望を職業安定局長あてに提出することになった。

昨年十二月二十八日、婦人少年問題審議会婦人労働部会長渡辺華子氏から、労働省職業安定局長あてて提出された「雇用対策法の立案に関する要望」は次の通りである。

### 雇用対策法の立案に関する要望

最近十数年間における婦人労働者の増加は著しく、全労働者中に占める割合も十五年前の二四・九%から一九六四年の三一・三%と増加してきた。また婦人労働者の年齢構成、配偶関係にも変化が目

る。(1)についてはもはや婦人労働を短期的単純労働のみに使用するという考え方で扱つたのでは国民経済全体からみて現実に即さず、(2)についてはすでに学生、病弱者、老齢者等を除く男子と若年の女子の殆んどすべてが労働力化しており、今後の新しい労働力補給源としては結婚後もひきつづき労働市場に定着する婦人をふくむ家庭婦人が最大となる可能性がある。

いずれにしても既婚婦人が労働市場に定着するか、あるいは新たに入るかであって、これらの人々の雇用の増大はわが国経済の円滑な発展にとって不可欠であり、労働力補給源確保のもつども重要な問題と思われる。

これら既婚婦人の多くは家庭責任をもつており、職業と家庭とに対する二重の責任を調和させる必要から生ずる特有の問題に直面している。従つてこれらの婦

## 婦人と年少者

人を労働力として有効に活用するために種々の配慮が必要であると考えられる。例えば長く家庭にあって家事に従事した後職業につこうとする婦人は、職業に関する知識・技能をもたない場合が多く、整理されるべき家庭の諸用務を背負っている場合も多いと考えられるので、まず、これら身辺の諸問題を整理するための相談に応じ、職業を選定するに際しては職業情報を提供し、個々人の適性を配慮し、適切な職業を紹介するために特別な相談・指導を行なうことが必要であり、また相当期間職業を中断した後復帰する婦人に対しても実情に応じた訓練のあり方も考慮すべきであろう。

以上のような観点から、雇用対策法の立案にあたっては運用面をも含め次の諸点に考慮をはらわることを要望する。

一、雇用対策法の総則に、ILOの「雇用政策に関する条約」および「同勧告」の趣旨等をも考慮し、職安法第三条の如き均等待遇の規定を設け、本法に基づく諸措置において女子が差別されることがないように留意すること。

二、「施策の大綱」五に述べられた諸施策において、家庭責任をもつ女子の就職および再就職を容易にするため次の考慮をはらうこと。

(1) 女子のための職業情報の提供、適職選定のための指導・相談などのため現在配置されている女子の担当官が少ない実情にかんがみ十分な数

の女子の専門的職員を養成し、増配すること。

### (2) 中高年齢者に対する雇用率を設定することについてはいろいろ検討す

べき問題もあると思われるが、設定するすれば、その対策となる職種に中高年齢女子の就職しやすい職種を含めることにより、女子中高年齢者の雇用促進の目的が果たされるよう十分考慮すること。

三、「大綱」六の職業訓練の推進にあたり、女子がこの制度を利用しやすいように制度の運用および環境の整備について配慮すること。また、女子の就職を容易にするため再訓練コースを設けること。

四、子供をもつ婦人が就職し、または職業を継続することを容易にするために広汎に保育施設を設置し、その内容の充実をはかることが要望されている実情にかんがみ、「大綱」一〇の福祉施設として、託児施設の設置および整備について資金を貸付けるなど積極的な施策を樹立すること。

なお、雇用対策法案そのものは、五一回通常国会に提出される予定であるが、要望については考慮が払われ、また、この法案の大綱が正式に諮問された雇用審議会からも、右の要望の趣旨を反映した答申が出されている。

## 年少労働部会について

### 年少労働課

- 従来から実施されている調査および啓発活動

- 年少労働者福祉員制度
- 産業カウンセリング制度
- 動労青少年ホームの設置等が紹介された。

昭和四十年度には、総会を除いて二回の集まりがあった。これらの会合を通じて、昭和三十九年度以来けん案であった年少労働に関する施策のあり方が論議されたが、詳細かつ具体的な施策の内容については、今後の検討にゆすることとして、とりあえず、施策のおおまかな方向がまとめられて総会へ報告された。なお、四十年度最後の部会は、千葉県動労青少年ホームにおいて開催され、動労青少年の憩いの場としてのホームの見学と事務局による運営概況説明が行なわれた。

報告は、一、年少労働の現状と対策、関する施策について(報告)の概況を次に述べてみよう。

- 二、今後の年少労働対策の一章に大別され、第一章においては、年少労働の現状と問題点として、
  - 人間関係の困難さから来る職場への適応障害を防止するための相談制度の普及、充実
  - 職業観、生活態度の健全化を図るための早急かつ具体的な施策の樹立促進
  - 離転職防止の見地からする職業指導の充実
  - 人間関係の困難さから来る職場への適応障害を防止するための相談制度の普及、充実
  - 職業観、生活態度の健全化を図るための早急かつ具体的な施策の樹立促進
  - 人間関係の困難さから来る職場への適応障害を防止するための相談制度の普及、充実
  - 小零細企業における労務管理の改善指導
  - グループ活動などの仲間づくりの指導
  - 生活への不適応
  - 作業の変化に伴う職場への不適応
  - 自由時間の有効活用のための諸施設の整備拡充
  - 自由時間の有効活用による人間性の回復と労働力の再生産
  - 新規中卒者の求人難
  - 大都市に集中する年少労働者の都市導援助
  - 年少労働者の離転職の増加
  - 年少労働者の求人難
  - 年少労働者と雇用主との意識のズレ等についての指摘があり、これに対しても現在行なわれている対策として、
    - 親元をはなれて就労するものの憩いの場としての一般家庭の開放



## 婦人と年少者

つ男女差が拡大し、老後長く単身生活を送る婦人が増加する傾向が見られる。このような現状を背景として、妻の相続分を増加することが必要であろう。

第一に相続人が妻・子であるとき、現行法によると相続分は子が三分の一、妻が三分の一であるが、相続開始の際妻は中・高年齢に達し、子は成人して独立の生計を営んでいる場合、夫の財産形成への妻の寄与、妻の老後の生活費を考慮し、妻の相続分を増加することについて検討がなされること。

第二に妻に子がない場合は、妻の老後の不安は一そろ大きいと考えられるが、兄弟姉妹の相続分となっていることについても検討がなされること。

現行法においては夫の遺産の三分の一は第三に夫の遺産が妻の最低生活を確保する程度の土地家屋にとどまる場合は、妻の生存は不動産についての使用権、管理権、収益権などを確立するための何らかの措置について検討がなされること。

なお、推定相続人たる夫が相続開始以前に死亡した場合、その妻の代襲相続権が認められるよう検討がなされること。

### 5 婚姻の届出について

わが国においては婚姻は届出によって効力を生ずるが、結婚式後すみやかに婚姻届の手続を行なう慣習が樹立されていないようにみられる。

また結婚式は事実上休日等に行なわれることが少なくないので、婚姻届の受理

が当日中に円滑に行なわれることが困難のようにみられる。

内縁関係が妻に種々の不利をもたらし

ていていることにかんがみ、ここに婚姻の即日届出が勧められるよう啓発するとともに、その受理が休日等の場合も円滑に行なわれるよう適切な措置について検討がなされること。

### 6 啓発活動、相談制度について

家族法上の妻の地位について関心がうすい婦人が多く、本人自身不当なあつかいをうけてはじめて法の存在を知るといふ例がしばしば見られるので、次の二点について配慮がなされること。

### 三、本問題を婦人少年問題審議会がとりあげた経過について

つた。

学校教育において現実の生活に即した正しい知識を与え、実生活に活用させることに努めるとともに、一般婦人に対しては正しい啓発活動を行なうことを。

(2) 欧米諸国においては、いわゆるマリッジカウンセリングがかなり普及しているが、わが国では未だ見るべきものない。既に述べた通りわが国の家庭生活は急激に変化しているところから、婚姻問題から派生する諸問題について専門家による相談制度が必要とみられ、この問題の検討がなされること。

(注) アリモニー制度について (英米法辞典・有斐閣による)

Alimony (妻の扶助料) 別居中又は離婚後の妻の扶養のために夫が支払を命ぜられる

もの。

#### (1) alimony pendente lite (訴訟中扶助料)

離婚又は別居請求の訴訟係属中、夫が妻の扶養のために裁判所によって支払を命ぜられるもの。通常イギリスではその額は夫婦の収入を合算したもののが五分の一になるよう調整される。

#### (2) permanent alimony (永久扶助料)

終局判決後に妻に認められる扶助料。その額は裁判官があらゆる事情を考慮した上で決するが、通常、当事者の地位、身分に相応するように定められる。

均寿命が昭和三九年には七一・九歳となり男子よりも五・二歳も長命となつた。

昭和十年頃の婦人の平均寿命は四九・六歳であるから一三年も寿命がのびたことになる。その結果、老後に単身生活をおくる婦人も多く、昭和三五年の国勢調査によれば、五〇歳以上の婦人で夫と死別したものは四四・六%である(男子で妻と死別、一三・六%)。寡婦などを対象とする社会保障に目を向けると、欧米先進諸国に比べて不備な点が少なくない。

このようなことから婦人の集会などで老後の生活の不安が問題視されるようになつた。

主婦についての問題点を明確にするために、婦人少年局婦人課ではこの問題についての情報・資料収集などを行ない総合的に検討をはじめ、これまで、実情が把握されていなかつた協議離婚については実態調査を実施した(昭和三五年七月)。国連婦人地位委員会の討議・資料などもこの問題を整備するのに役に立つた。昭和三三年、谷野前婦人少年局長が同委員会委員に就任してからますます同委員会との関連が深まり、国連報告書「各国の離婚法」「各国の相続法」などを検討した。

ところで、小家族の増加や家族制度の廃止などの社会の変革とともに、老後の生活は子供に頼れないという風潮がつよくなつてきている。また、婦人の平

年問題審議会でも昭和三八年七月頃よりこの問題についての研究が始まられ、その後、次の三点にしばって審議されるこ

# 婦人と年少者

(1) 妻名義の銀行預金について「債権」など

(2) 夫名義の取得財産の一部が妻に帰属するという意識に関する裁判例など

(3) 妻名義の銀行預金について「債権」など

(4) 妻名義の銀行預金について「債権」など

1 家族法上の妻の地位  
2 社会保障(現行制度)の面からみた妻の生活保障  
3 家庭生活における主婦の役割

なお、審議会としては、この問題に着手する前に、労働災害補償保険法の改正にともない、「2 社会保障(現行制度)の面からみた妻の生活保障」の関連において同法の遺族補償についての要望を婦人少年問題審議会長から労働者災害補償保険審議会長に行なっている(この詳細については昭和三九年八月号「婦人と年少者」を参考されたい)。このため「1 家族法上の妻の地位」についての審議に着手したのは、昭和三九年一二月である。

## 四、意見書の参考資料について

### 1 夫婦財産制について

#### (1) 関係条文

民法第七六二条(特有財産、帰属不明財産の夫婦共有の推定)

①夫婦の一方が婚姻前から有する財産及び婚姻中自己の名で得た財産はその特有財産とする。

②夫婦のいずれに属するか明らかでない財産は、その共有に属するものと推定する。

(2) 夫名義の取得財産の一部が妻に帰属するという意識に関する裁判例など

裁判所は「夫の給料がなければ金の残る余地はないし、また妻がむやみと使えば貯金どころか赤字になる。民法第七六二条の適用によって、これは帰属不明の共有財産と考えられる」として六五万円の半額について仮差押の申請を認めた。

(回) 妻の財産に関する法律について(イギリス)・

この法律案は、ザ・タイムズ(昭和三八年六月二二日)に掲載されたもので、妻が家政費の一部を貯蓄した場合、別に特約のない限り、その半分を妻のものとすることを目的としたものである。

提出者たる労働党のサマースキル議員

夫婦間の財産の贈与については、いま

### 1 家族法上の妻の地位

### 2 社会保障(現行制度)の面からみた妻の生活保障

#### 3 家庭生活における主婦の役割

なお、審議会としては、この問題に着手する前に、労働災害補償保険法の改正にともない、「2 社会保障(現行制度)の面からみた妻の生活保障」の関連において同法の遺族補償についての要望を婦人少年問題審議会長から労働者災害補償保険審議会長に行なっている(この詳細については昭和三九年八月号「婦人と年少者」を参考されたい)。このため「1 家族法上の妻の地位」についての審議に着手したのは、昭和三九年一二月である。

「仮差押」の申請を行なった事件について述べている。

いて(昭和三八年二月、名古屋地方裁判所)

夫婦ともに四〇歳近く(婚姻継続期間一二年)、夫は事業家で暮し向きはかなりいい、妻は「婦人と年少者」を参考されたい)。このため「1 家族法上の妻の地位」についての審議に着手したのは、昭和三九年一二月である。

まで特典がなかつたが、今度は贈与税が軽減される。夫婦で一緒に働いて作った財産をアカの他人に贈る場合と同じ税金がかからずは不合理という理由。

「現行法では、妻は自分の名義で貯蓄する権利を与えられていない。したがって、何十年夫や家庭のために尽しても自

分の収入で購ったもの以外、家はおろか家具に至るまで何一つ自分のものにならぬ。もし婚姻が夫と妻の眞の協力であるならば、このような貯蓄の持分については妻は夫と同等の権利を認められるべきである。」

夫婦ともに四〇歳近く(婚姻継続期間一二年)、夫は事業家で暮し向きはかなりいい、妻は「婦人と年少者」を参考されたい)。このため「1 家族法上の妻の地位」についての審議に着手したのは、昭和三九年一二月である。

裕福で妻名義の銀行預金が六五万円余ある。夫婦の間にはすでに別れ話が持ち上っており、夫は妻名義の銀行預金について「債権仮差押」の申請を提出した。

夫が「あの預金は自分が女房に渡した給与の残りだから全額全部自分のものだ」といえば、妻は「家計のやりくりがよかつたのではじめて残ったものだ」といふ、さらに夫は「家計のやりくりというが女房が昼寝していてもたまつたかも知れない」などと争つた。

裁判所は「夫の給料がなければ金の残る余地はないし、また妻がむやみと使えば貯金どころか赤字になる。民法第七六二条の適用によって、これは帰属不明の共有財産と考えられる」として六五万円の半額について仮差押の申請を認めた。

この法律案は、ザ・タイムズ(昭和三八年六月二二日)に掲載されたもので、妻が家政費の一部を貯蓄した場合、別に特約のない限り、その半分を妻のものとする

ことを目的としたものである。

口 昭和四一度税制改正大綱(四一)・

ハ 昭和四一年度税制改正の要綱(四

一)・ニ(朝日新聞)

紙(婦人の地位についてのニュースレター一九六四年九月 No. 29—10頁)に掲載されている。

### 3 夫婦間贈与について

#### (1) 関係条文

#### ・相続税法第一条の二(贈与税の納税義務者)

左に掲げる者は、この法律により贈与税を納める義務がある。

①贈与(贈与者の死亡)により効力を生ずる贈与を除く)により財産を取得した個人で、当該財産を取得した時において、この法律の施行地に住所を有するもの。

・同法第二一条の四(贈与税の基礎控除)・贈与税については課税価格から四〇万円を控除する。

(2) 離婚についての統計(第2、3、4表)

### 2 協議離婚について

#### (1) 関係条文

#### 民法第七六三条(協議上の離婚)

夫婦は、その協議で、離婚をすることができる。

(2) 離婚についての統計(第2、3、4表)

### 3 離婚後の妻の扶養について

#### (1) 関係条文

| 就業状態      | 実数      | %     |
|-----------|---------|-------|
| 総 数       | 1,825万人 | 100.0 |
| 勞働力人口     | 901     | 49.9  |
| 就 業 者     | 901     | 49.4  |
| 農 業       | 400     | 21.9  |
| 林 業       | 501     | 27.4  |
| 農 う ち 履用者 | 255     | 13.9  |
| 全 部       | 9       | 0.5   |
| 非勞働力人口    | 915     | 50.1  |

資料出所—総理府統計局  
「労働力調査」

|            |                                    | 第3表 種類別離婚件数(%) |       |      |      | 第2表 離婚件数及び率の推移 |       |     |         |
|------------|------------------------------------|----------------|-------|------|------|----------------|-------|-----|---------|
|            |                                    | 年              | 総数    | 協議離婚 | 調停離婚 | その他            | 年     | 実数  | 率(人口千対) |
| (2)        | 裁判上の離婚にこれを準用する。                    | 昭和25年          | 100.0 | 95.5 | 3.9  | 0.5            | 明治33年 | 64千 | 1.46    |
| 財産分与に関する統計 | 民法第七七一条(協議上の離婚の規定)                 | 35年            | 100.0 | 91.2 | 7.8  | 1.0            | 大正9年  | 56  | 0.99    |
|            | 協議上の離婚をした者の方に対しても財産の分与を請求することができる。 | 38年            | 100.0 | 90.9 | 7.9  | 1.2            | 昭和5年  | 51  | 0.80    |
|            |                                    |                |       |      |      |                | 15年   | 49  | 0.68    |
|            |                                    |                |       |      |      |                | 22年   | 80  | 1.02    |
|            |                                    |                |       |      |      |                | 30年   | 75  | 0.84    |
|            |                                    |                |       |      |      |                | 35年   | 69  | 0.74    |
|            |                                    |                |       |      |      |                | 39年   | 72  | 0.74    |

資料出所—第1表と同じ

|     |             | 第5表 財産分与(注)(慰謝料) 決定額件数(38年) |       |     | 第4表 離婚届を出した時を知っているか |       |            |
|-----|-------------|-----------------------------|-------|-----|---------------------|-------|------------|
|     |             | 決定額                         | %     | 地域  | 総数                  | 知っている | いつ出したか知らない |
| (1) | 関係条文        | 総 数                         | 100.0 | 総数  | 100 %               | 93 %  | 4 %        |
| (2) | 妻の相続分などについて | 支 払 不 要                     | 4.4   | 区 部 | 100                 | 90    | 5          |
|     |             | 5万円以下                       | 21.6  | 市 部 | 100                 | 92    | 5          |
|     |             | 10万円以下                      | 21.6  | 郡 部 | 100                 | 94    | 3          |
|     |             | 20万円以下                      | 18.8  |     |                     |       | 3          |
|     |             | 50万円以下                      | 21.0  |     |                     |       |            |
|     |             | 50万円を超える                    | 10.2  |     |                     |       |            |
|     |             | 換 算 不 能                     | 2.4   |     |                     |       |            |

資料出所—最高裁判所事務局「司法統計年報」

(注) 婚姻解消の調停が成立したものと対象とする。

|     |           | 第7表 平均寿命の推移 |       |       | 第8表 婚姻件数及び率の推移 |      |         |
|-----|-----------|-------------|-------|-------|----------------|------|---------|
|     |           | 年次          | 男     | 女     | 年              | 実数   | 率(人口千対) |
| (1) | 関係条文      | 明治24~31年    | 42.8歳 | 44.3歳 | 明治33年          | 347千 | 7.9     |
| (2) | 婚姻の届出について | 大正10~14     | 42.06 | 43.20 | 大正9年           | 546  | 9.8     |
|     |           | 昭和10~11     | 46.92 | 49.63 | 昭和5年           | 507  | 7.9     |
|     |           | 20          | 23.9  | 37.5  | 15年            | 667  | 9.3     |
|     |           | 30          | 63.60 | 67.75 | 22年            | 934  | 12.0    |
|     |           | 35          | 65.37 | 70.26 | 30年            | 715  | 8.0     |
|     |           | 39          | 67.67 | 72.87 | 35年            | 866  | 9.3     |
|     |           |             |       |       | 39年            | 963  | 9.9     |

資料出所—厚生省統計調査部「簡易生命表」

資料出所—労働省婦人少年局「協議離婚の実態」(昭和35年7月)

(注) わけでもらったものの内容が重複しているので、その合計は「計」を上まわる。

|     |             | 第9表 結婚式から届出までの期間別婚姻件数 |       |       | 第10表 婚姻件数及び率の推移 |       |      |         |
|-----|-------------|-----------------------|-------|-------|-----------------|-------|------|---------|
|     |             | 期 間                   | 昭和25年 | 昭和35年 | 昭和38年           | 年     | 実数   | 率(人口千対) |
| (1) | 関係条文        | 総 数                   | 100.0 | 100.0 | 100.0           | 明治33年 | 347千 | 7.9     |
| (2) | 平均寿命についての統計 | 1年未満                  | 73.5  | 85.7  | 89.7            | 大正9年  | 546  | 9.8     |
|     |             | 同月～翌月中                | 25.4  | 42.7  | 48.7            | 昭和5年  | 507  | 7.9     |
|     |             | 2月目～11月目              | 48.1  | 43.0  | 41.0            | 15年   | 667  | 9.3     |
|     |             | 1年以上～5年未満             | 23.1  | 11.7  | 8.3             | 22年   | 934  | 12.0    |
|     |             | 5年以上                  | 3.3   | 2.5   | 2.0             | 30年   | 715  | 8.0     |
|     |             | 不詳                    | 0.1   | —     | —               | 35年   | 866  | 9.3     |
|     |             |                       |       |       |                 | 39年   | 963  | 9.9     |

資料出所—厚生省統計調査部「人口動態統計」

(注) 39年は概数

① 婚姻は、戸籍法の定めるところによりこれを届け出ることによって、その効力を生じる。

② 前項の届出は、当事者双方及び成年の証人二人以上から口頭又は署名した書面で、これをしなければならない。

## 少 年 と 人 妇

“あすをきずく青少年のつどい  
——中央大会”の報告

## 年 少 劳 勤 課

最近しきり

びくものがないのではないか。

奮起をうながす声が強くなり、このため

対する批判が述べられた。

と青少年問題が論議されて

発表だけで終わっては意味がないのではないか。

の国民運動がおこるとしております。

不幸にして人生の中途において身体障害者となつた栗栖君からは、きびしい療養生活の体験とともに、障害者にほしい

の大きな動きが、一つ

○たくさんの人を集めるには、おもしろいアトラクションが必要ではないか。

ともにはげまし、将来の日本と世界にさきかけて、おたがいに手をつなぎ、

業であるとの切々たる訴えがなされた。これら青少年代表の声に熱心に耳を傾け、時にはメモもとついた佐藤総理は

は、昨年十一月三十日の閣議で提唱され

は、本当の意味の青少年の激励大会には育成のための

国民運動の展開である。現在、青少年健全育成のための

大会”を開催することとなりました。この種の大会は、民間の手だけに負えないものではないから役所の力を借りるべきではないか。

は、青少年健全育成のため

○この種の大会は、民間の手だけに負えないものではないから役所の力を借りるべきではないか。

の国民会議の結成準備など

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

在、青少年健全育成のため

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

の国民会議の結成準備など

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

民間の手によ

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

る本格的な国民運動が来年度早々から全

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

国的にくりひろげられようとしている。

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

この国民運動の前夜祭ともいべき

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

「あすをきずく青少年のつどい中央大会」

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

が、昭和四十一年一月十九日、中央大会

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

実行委員会、中央青少年問題協議会の共

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

同主催、労働省をはじめ関係各省庁およ

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

び報道機関の後援のもとに、東京の日本

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

武道館で開催された。このような行事を

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

実行しようとする意見は、昨年以来、各

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

方面から幾度か出され、関係者の間で次

○役所の力を借りたのでは眞の民間運動とはいえないのではないか。

のような議論がかわされてきた。

○多数の青少年を集めて指導者層が激

影響をうけてきました。

教めいたことを話しても青少年の心にひ

環境をよくし、あわせて青少年の自覚と

労働者に対する國のあたたかい配慮の要

きがけにふさわしい前夜祭であつた。

(資) 料 室

「わが国家内労働の現状に関する報告」要旨（抜下さい）

## —臨時家内労働調査会の報告より—

本稿は臨時家内労働調査会が昭和三十四年から家内労働の実態の把握、家内労働対策樹立のため根本的検討を行なう目的で審議した結果をまとめ、昭和四十年十二月二十二日労働大臣あて報告した要旨の抜すいである。

の特徴を備えたものをいっているので、この報告書でもこれを家内労働として扱うこととする。

① 作業所が、自宅または知人の家など  
非常に難しいが、一般に、  
家内労働とは何かを厳密にいうことは

自分が任意に選ん場所、時として委託者の指定する場所であること。  
② 自分ひとりで、あるいは少數の補助者とともに作業に従事していること。

て、常態として他人を雇うということはないこと。

問屋・製造業者から物の製造、加工などを委託され、通常原材料の支給をうけて、その下請として作業を行なっていること。作業は通常簡易な作業で、機械設備を用いる場合も、きわめて簡単なものであること。

専業的の家内労働者には、簡単な機械設備を備えているものが少なくない。

「内職的の家内労働者」とは、主婦や老人など世帯主以外の家族が世帯の本業とは別に家計補助などのため家事のあいさに家内労働に従事するものである。

「副業的の家内労働者」とは、他に本業を有する世帯主が、本業のあいまに単独

八一七

の特殊な経済構造や雇用事情などを背景として理解されるであろうが、これを委託者など需要側の立場と家内労働者という供給側の立場で、その存立の基盤を考えてみよう。

需要側にとつてみればごく大まかにいつた場合、工賃が安いことが何よりも大きな理由であろう。また、工賃が

• 行 • 異 • 突 • 離

さらに、農業や  
外に所得をうるた  
用して副業として  
このような事情  
済の高度成長によ  
いることは今後注  
「家内労働の実

10. *Chlorophytum comosum* (L.) Willd. ex Ait.

漁業の従事者が本業以為め、本業のあいまを活用して、自家内労働に従事する。これは後で述べるように経過り、かなり変ってきて目する必要があろう。

で、または、その家族とともに家内労働に従事するものである。

けについてみれば、家内労働の利用が雇用労働に比し必ずしも有利とはいえない場合もあるが、労務管理の費用と手数が節約できるとか、季節的繁閑や、景気変動に応じて委託量の調節が可能であるとか、納期をある程度任意に決定できるとか、土地、建物、機械設備などに投下する固定資本が少なくてすむことなどの理由から、家内労働への委託が行なわれる。

けについてみれば家内労働の利用が雇用労働に比し必ずしも有利とはいえない場合もあるが、労務管理の費用と手数が節約できるとか、季節的繁閑や、景気変動に応じて委託量の調節が可能であるとか、納期をある程度任意に決定できるとか、土地、建物、機械設備などに投下する固定資本が少なくてすむことなどの理由から、家内労働への委託が行なわれる。

一方、供給側の事情は、専業、内職、副業によつて、かなりちがいがある。伝統的工芸品など家代々の業として行なわれている専業的家内労働のほか、中小企業労働者で技術を覚えたものが家族縦がかりで働いて少しでもよい収入を得るために独立し、あるいは、工場など勤先をやめた者が若干の資金をもとでにして、専業として家内労働に従事する。

また、家庭の主婦や老人など近代的労働市場に参加するに適しない人々が、家計の不足を補うために、家庭にいるまで、内職として家内労働に従事する。

さらに、農業や漁業の従事者が本業以外に所得をうるため、本業のあいまを活用して副業として家内労働に従事する。

このような事情は後で述べるように経済の高度成長により、かなり変ってきていることは今後注目する必要があろう。

しており、しかも浮動的で、その存在がつかみ難い。問屋・製造業者から最末端の家内労働者に至る機構は数段にわたる。仲介組織が存在していることが少くない。しかも家内労働者の形態は、専業、内職、副業と複雑である。さらには、家内労働者自身がさまざまな配慮から、そのありのままの姿を見せたがらない傾向が強い。

このような理由から家内労働の実状を把握することはきわめて困難で、どのように方法によつても、ことの性質上、把握もれがあることはやむを得ないとされるが、労働省労働基準局が四〇年六月末に行なった調査で把握したところによつて、家内労働者が現在どの位いるかをみると、家内労働に委託する問屋・製造業者は約五七、〇〇〇事業所、仲介人は約九、〇〇〇人、家内労働者数は約八四〇、〇〇〇人となつてゐる。

このうち、專業的家内労働者は約一二〇、〇〇〇人(家内労働総数の約一四%)、内職的家内労働者は約六七〇、〇〇〇人(同八〇%)、副業的家内労働者は約五〇、〇〇〇人(同六%)で、内職的家内労働者が最も多く。

家内労働者を性別みると男子一割弱、女子九割強と大部分が女子である。産業地域別には東京、大阪、兵庫、愛知、京都など大都会に集中している。産業別

には、軽工業部門に圧倒的に多く八一

〇、〇〇〇人(九六%)が分布し、なか

ることに起因するものが多い。

### 記

には、軽工業部門に圧倒的に多く八一〇、〇〇〇人(九六%)が分布し、なかでも織維工業、雑貨工業の両産業に従事するものが家内労働者総数の約八〇%に達している。

家内労働者の労働条件、作業環境等は決して恵まれたものとはいえない。

工賃は通常出来高で求められているが、その額は一般に低い。昭和三八年に内職公共職業補導所が行なつた内職従事者調査のうち盛岡市、福島市、東京都(板橋区)、名古屋市、高松市の五都市についてみると、地域によってちがいがある

が一日の労働時間は三時間ないし七時間で、工賃は一〇〇円ないし三〇〇円位のものが大部分であった。しかし專業の場

合は、機械設備や技能、熟練を要する作業が多くため、これより高く、労働時間が長いこともある。一家をあげて働くと世帯の収入としては、かなりの額になる場合がある。

家内労働に委託される作業は、季節的に多いため、受注が必ずしも一定せず、季節によつて委託量が少なくなり、途切れたり、不景気になつて仕事がなくなることもあり、不安定である。

昭和三四四年、ヘップサンダルの家内労働で発生したベンゼン中毒は一般に知られているが、このような安全衛生上の問題は、家内労働の作業場の広さ、作業施設が十分でないことや、家内労働者が安

全衛生について十分な知識や経験がないことに起因するものが多い。

【経済成長と家内労働】

最近の経済成長の過程で家内労働についてもその性格なり、態様が大分変つてきている。従来、家内労働とくに内職をするのは、所得のきわめて低い層であつたが、最近では所得が比較的高い層にも内職が波及するという傾向がみられる。態も次第に変化している。

内職に従事する世帯が、一般的に所得の低い層で、家計補助のため内職をするということは基本的にはいまなおかわらないが、その性格が次第にかわってきていることは注目すべきである。

内職に従事する世帯が、一般的に所得の低い層で、家計補助のため内職をする立について検討をすすめるためには、総合的視野にわたつて、長期的に継続して調査審議を行なう機関を設けることが必要である。

家内労働問題は、工賃、労働時間、安

全衛生など労働問題各般の分野にまたがるほか、中小零細企業問題、社会保障制度、さらには委託機構のあり方などとも関連をもつてゐる。また、最近における経済の成長過程において、家内労働の実態も次第に変化している。

したがつて、今後事態の変化に即応しつつ、適時、有効な施策を講じ、かつ法的措置を含む総合的家内労働対策の樹立について検討をすすめるためには、総合的視野にわたつて、長期的に継続して調査審議を行なう機関を設けることが必要である。

家内労働問題は、工賃、労働時間、安

全衛生など労働問題各般の分野

## 少年人と婦人

- である。
- 3 家内労働者の労働時間を適正化するため、一定の地域内の同種の事業を営むものについて、家内労働者をも含めて、始業・終業時刻の申し合わせを奨励するなど、実態に応じた効果的な指導をすすめるべきである。
- 4 委託者と家内労働者間の委託条件をあらかじめ明確にするため、家内労働者手帳などの普及をはかるべきである。
- 5 家内労働については、使用する機械設備や原材料などに危険有害なものがるので、家内労働者の安全をはかり、健康が保持されるよう、具体的に措置を講ずるべきである。
- 6 家内労働については、その性質上困難な面もあるが、業務の危険有害性からみてとくに保護の必要性が高く、また業務の範囲を客観的に明確にできるものなどについては、労働者災害補償保険法第四章の四の特別加入制度の活用をはかるべきである。
- 7 家庭外で働くことが困難な未亡人、主婦、身体障害者、高齢者等が内職に就く場合の諸条件を改善するため、内職の相談、あつ旋、技術補導などの機能を拡充強化すべきである。
- 8 家内労働の実態をさらに詳細にかつ、継続的に把握するため、調査をいつそう強化することが必要である。

### 三 関連諸施策

1. わが国の雇用政策の検討に当つては、近代的な雇用関係のもとににおける労働の分野のみならず、家内労働についても考慮を払うことが必要である。いとも考慮を払うことのぞましい。
2. そのほか、家内労働者の労働条件の改善に関連のある諸施策、たとえば、中小零細企業対策、社会保障制度等の整備充実をはかることがのぞましい。
3. 家内労働者の労働時間を適正化するため、労働の分野のみならず、家内労働についても考慮を払うことのぞましい。
4. 1. わが国の雇用政策の検討に当つては、近代的な雇用関係のもとににおける労働の分野のみならず、家内労働についても考慮を払うことのぞましい。
5. そのほか、内職者または仲介人との話し合いによるもの、業者間で協定されている工賃(標準工賃等)によるものは、比較的少なく、それぞれ九・一%、七・二%の事業所において行なわれていた。

## □ 内職工賃事情

### 調査結果概要 □

第1表 内職工賃決定事情別事業所構成

| 区分              | 事業所構成比 | 事業所構成比 |  |  |  |  |
|-----------------|--------|--------|--|--|--|--|
|                 |        | 合計     |  |  |  |  |
| 内職工賃相場          | 21.4   |        |  |  |  |  |
| 雇用者の賃金          | 12.3   |        |  |  |  |  |
| 原価計算            | 26.6   |        |  |  |  |  |
| 内職者または仲介人との話し合い | 9.1    |        |  |  |  |  |
| 業者内で協定されている工賃   | 7.2    |        |  |  |  |  |
| その他             | 23.4   |        |  |  |  |  |

この調査は、内職工賃の決定に関するおいて、どのような要素または根拠のもとに決定されているかをみたのが第1表である。

内職工賃は、最近どのようによく変動しているか、また同種の雇用労働者の賃金の変動との比較はどうかをみると、第2表のとおりである。この表は、昭和三十八年四月から四十年四月までの二年間の調査対象事業所の内職工賃(主要職種)のうちわけは、繊維製品加工内職を委託している事業所が一七七、木竹・紙・印刷業品加工内職を委託している事業所が九七〇であり、産業別では、製造業が三〇三、卸売業が三九である。また、事業所の雇用者数規模別では、四人以下が一九・三%、五~二九人が四五・九%、三〇~六%、二九人が二〇・二%、一〇〇人以上が一四・六%であり、大半が小零細規模事務所である。

5. 雑貨加工内職を委託している事業所が

原価計算によるもの、すなわち製品価格と製造原価から内職工賃の構成比または単価を算出し、これにより工賃額を決定するという方式の事業所が最も多く(六六%であった。次いで、工賃相場によるもの(一定地域または一定職種の相場)を参照してきめるもの)が二・四%で

第2表 内職工賃の変動率別事業所構成

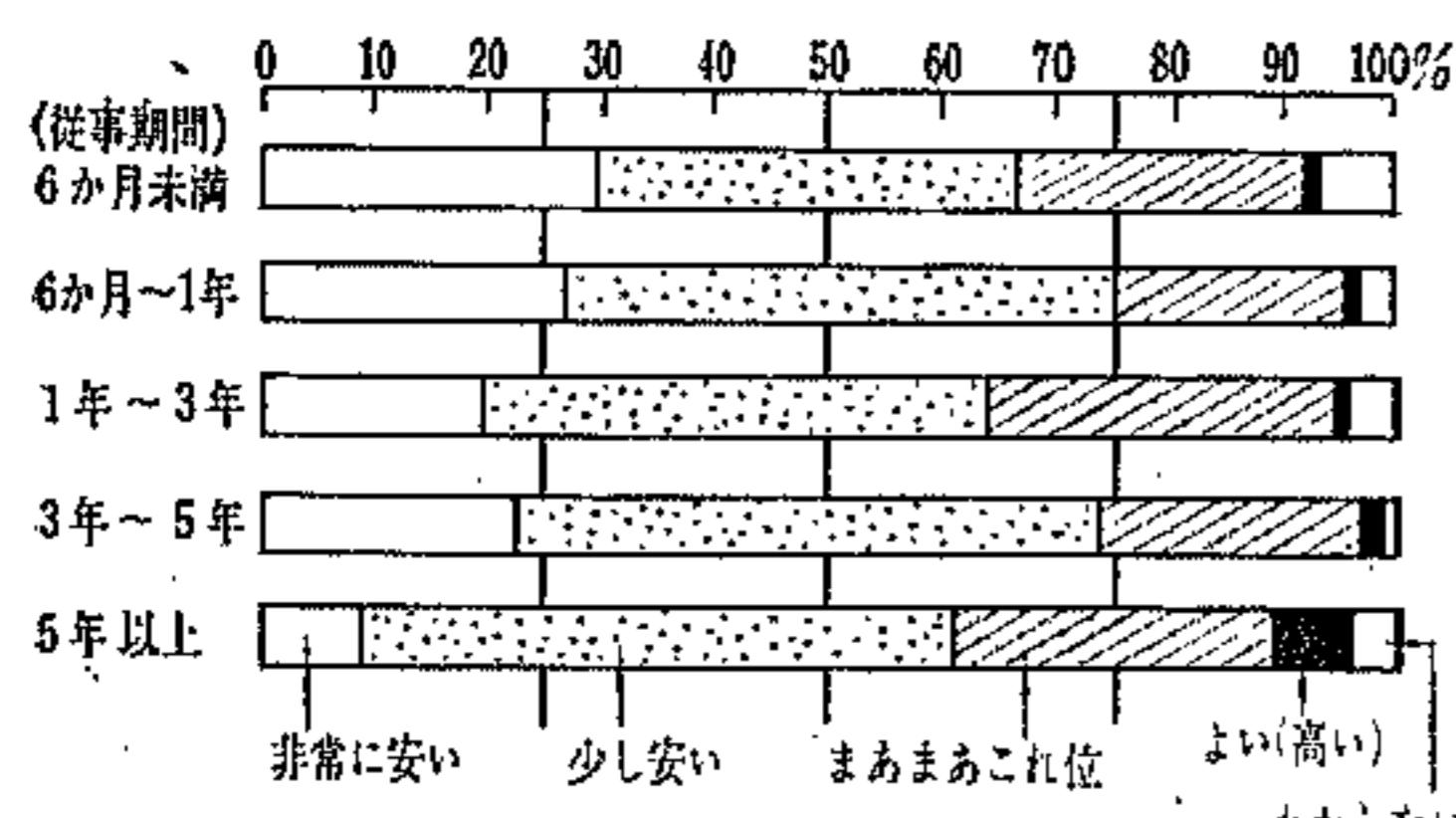
| 変動区分    | 内職工賃   | 雇用者賃金  | 工賃及び雇用区分 |          |
|---------|--------|--------|----------|----------|
|         |        |        | 内職工賃の構成  | 雇用者賃金の構成 |
| 合計      | 100.0% | 100.0% |          |          |
| 変動なし    | 19.5   | 6.3    |          |          |
| 20%未満増  | 28.0   | 37.2   |          |          |
| 20~40%増 | 28.0   | 42.0   |          |          |
| 40~60%増 | 9.8    | 10.3   |          |          |
| 60%以上増  | 14.6   | 4.0    |          |          |

(注) 变動率は昭和38年および40年4月の中による。



## 婦人と年少者

第2図 従事期間別内職者の工賃意識状況



技能または熟練を要する職種、もしくは織維関係職種が高いという傾向がみられる。これに反して、造花内職は一三・八円と極めて低い。これを地域別みると、一ヶ月当たり内職収入では、大都府県が四、一七八円と最も高く、北海道・東北、中国・四国、九州の各地方では低く、地域間に相当の格差がみられる。一時間当たり工賃も同様の傾向であるが、関東・甲信が大都府県より一ヶ月収入が低いにもかかわらず、労働日数、時間数が短いため、一時間当たり工賃が大都府県より高くなっている。

## 五、内職者の工賃に対する意識

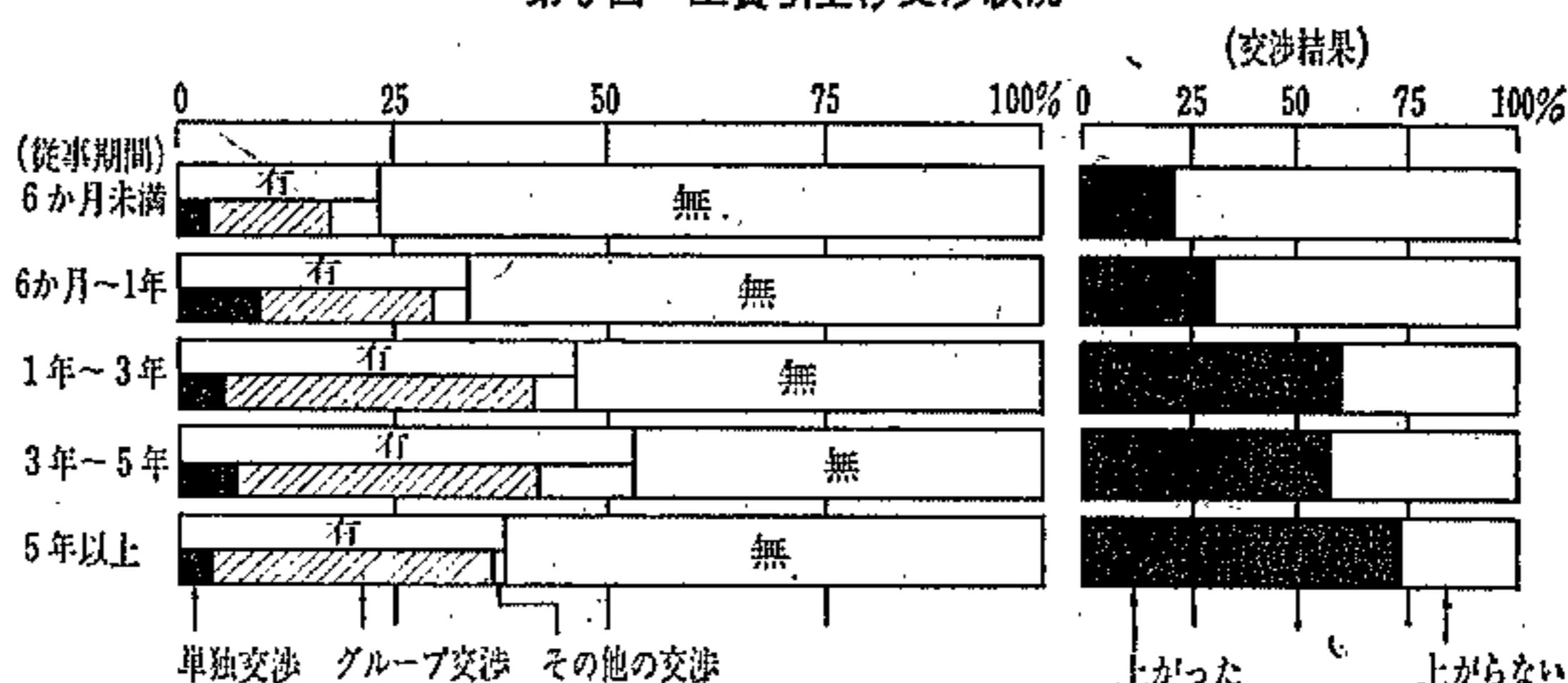
内職者が工賃額についてどのようにみるかについてみると、「よい」と「どちらかに聞いてみよう」が最も多く、またその状況はどうであつたかについてみよう。全体で、工賃の引上げ交渉を行なったことが「有」の者は三五・八%で、「無」い者は六四・二%であった。また、その交渉方法は、グループで行なったものが全体で二四・八%、単独で行なったものが五・七%、その他の方法（第三者を通じてなど）によるものが五・三%であった。交渉結果は四一・七%が「上がった」であり、五八・三%が「上がらない」であった。

従事期間別にみると、第3図のとおりで、特徴のある傾向がうかがえる。交渉の有無では、従事期間が長くなるほど「有」が多くなり、三～五年の期間では過半数が有となる。また、交渉の方法につけても「単独」より「グループ」の割合が多くなっている。交渉の結果、工賃が上がった者は、六ヶ月未満では二一%であったのが、一年～三年では「上がった」が過半数となり、従事期間が長くなるほど「上がった」者が多くなり、五回であった。

## 六、工賃引上げ交渉の状況

内職従事者が工賃の引上げについて、内職委託者である事業所と交渉したことがあるかどうか、またその状況はどうであつたかについてみよう。全体で、工賃の引上げ交渉を行なったことが「有」の者は三五・八%で、「無」い者は六四・二%であった。また、その交渉方法は、グループで行なったものが全体で二四・八%、単独で行なったものが五・七%、その他の方法（第三者を通じてなど）によるもののが五・三%であった。交渉結果は四一・七%が「上がった」であり、五八・三%が「上がらない」であった。

第3図 工賃引上げ交渉状況



一方、内職委託者の内職に対する責任度をみるとものとして、委託者の内職者に対する工賃の支払期日の遵守状況をみると、全対象内職者のうち過去に工賃の遅払いを受けたことがある者は一一・一%で、その遅払発生回数は一人当たり七・三

## 男女の仕事に対する態度は異なるか

—ILOリビュー所載論文から—

婦人の仕事に対する態度は男子と異なるというのが一般的な定説のようになつてゐるが、それが實際にあるものかどうか。もしあるとすればそれはどういうものか、また、どのように解釈するか、などについては、科学的な研究が進んでいないが、以下は、この問題をとりあげたボーランドの社会学者の論文を、ILOリビュー一九六五年七月号より訳出したものである。

仕事に対する態度の男女差の問題は由来、婦人の態度に対してのみうんぬすことになっている。このことは雇用に関する問題では男子が標準となつてゐるからであり、賃金を得て働く雇用については、男子に比べて歴史の浅い婦人がこの標準によつて判断を下されているからである。結論はこの標準に照らして下され、婦人の仕事に対する態度が角度によつて、また特定の場合、男子のそれがあつてはまば、それが標準的であるとされ、それ以上には何の考慮も払われない。しかし婦人の態度が男子のそれと異なる場合には

婦人の仕事に対する態度は男子と異なるというのが一般的な定説のようになつてゐるが、それが實際にあるものかどうか。もしあるとすればそれはどういうものか、また、どのように解釈するか、などについては、科学的な研究が進んでいないが、以下は、この問題をとりあげたボーランドの社会学者の論文を、ILOリビュー一九六五年七月号より訳出したものである。

婦人の雇用については成人の殆どひとりびとりが何らかの意見をもつており、多少とも感情的になつてゐる。それほどこの問題は直接間接に社会全体に関係があるのである。しかし、同じ社会関心事である男子の雇用については、同様な関心や感情をかきおこすことはない。これは雇用ということが男子と離すことができない属性となつてゐるのに對して、婦人がそのようになつたのは最近のことになり、憲法で男女平等がうたわれているところも同様である。私企業の使用者にとっては、婦人は「特権をもつ労働者」(婦人のみに通用されるいろいろな労働法や社会関係法によつて護られている)として、より高価な労働者であり、この点では男子労働者との競争に勝てるチャンスが少なく、社会主義国家においてさえも女子労働者は男子よりも問題が多い。それは我々がまだこのもつとも重大で、根本的な社会的変革に適応するように日常生活を組み立てることができないからである。

しかし今や、個々の労働者の性という観点から仕事に対する態度を検討する時代となつてゐる。つまり一方の性の労働者の態度を他の性の労働者の態度に関連させて検討するということではなくつたのである。すなわち、世界の社会経済は單一性的性格を失い、も早男子の独占的領分ではなくつてゐるからである。

加えて婦人というものに対する一般的の

男女相方から正常な事態ではないとみられ、雇用、ひいては経済全体のバランスをくつがえすような要素になるとみられ、この相異が一般の関心のまとになるのである。

婦人の雇用については成人の殆どひとりびとりが何らかの意見をもつており、多少とも感情的になつてゐる。それほどこの問題は直接間接に社会全体に関係があるのである。しかし、同じ社会関心事である男子の雇用については、同様な関心や感情をかきおこすことはない。これは雇用ということが男子と離すことができない属性となつてゐるのに對して、婦人がそのようになつたのは最近のことになり、憲法で男女平等がうたわれているところも同様である。私企業の使用者にとっては、婦人は「特権をもつ労働者」(婦人のみに通用されるいろいろな労働法や社会関係法によつて護られている)として、より高価な労働者であり、この点では男子労働者との競争に勝てるチャンスが少なく、社会主義国家においてさえも女子労働者は男子よりも問題が多い。それは我々がまだこのもつとも重大で、根本的な社会的変革に適応するように日常生活を組み立てることができないからである。

その上、仕事に対する態度は通常職場に直接関係をもつ要素によつてはかられており、例えば、欠勤、労働の回転、規律、生産性などがそれである。そして職場以外の要素(主として「家庭的」要素)は労働者、特に婦人の仕事に対する態度は労働者、特に婦人の仕事に対する態度は家庭と職場相方の状態によつて左右されるという事実があるにもかかわらず、考慮に入れられることがない。

世界の労働人口のうち男子と女子の割合はすでに二対一であり、一般的な婦人の雇用増加の傾向からみれば男女の割合は等しくなるであろうし、二対一になることがみこまれている。

しかしながら、仕事に対する男女の態度に関する資料を集めることは、單に経済活動に参加する婦人の数が増えたことだけによるものではない。もし仕事に対する男女の態度が同じであるならば、

ただ婦人の仕事に対する態度についての仮説を証明するものは殆どないといふことを承知しなければならぬ。「仕事」という概念は身体的であると同時に精神的な活動力の非常に複雑な形がふくまれるのであるが、科学的証明というものはもっぱら工業における肉体的な仕事に限られた進歩をしめすにすぎない。

ただ婦人の仕事に対する態度についての仮説を証明するものは殆どないといふことを承知しなければならぬ。「仕事」という概念は身体的であると同時に精神的な活動力の非常に複雑な形がふくまれるのであるが、科学的証明というものはもっぱら工業における肉体的な仕事に限られた進歩をしめすにすぎない。

## 婦人少者と年

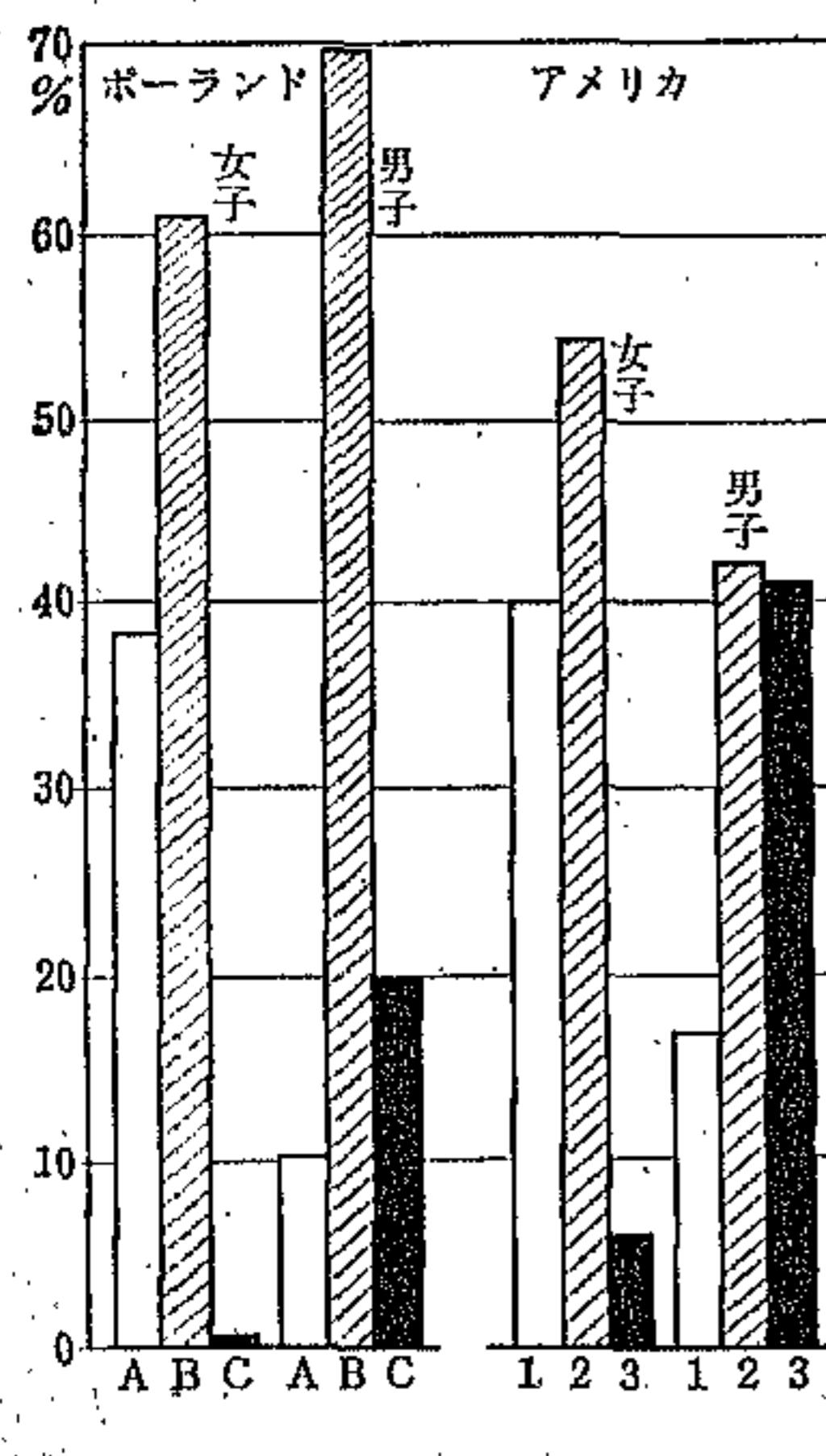
題は個々の科学の学問的分野を超えた協同の研究グループが必要なのである。これらのグループは発見し、分散している必要なデータを収集し、選別することによって仮定をつくり、それが現実にどうあてはまるかを検討し、すでに検討されたものは現実化するという仕事にあたるのである。彼等は仕事に対する婦人の態度が男子のそれと異なる特定の特徴を決め、ひいては両性の仕事に対する態度の型を発見しなければならない。

この論文は、このような多面的科学調査グループで、婦人の仕事に対する態度についての諸問題が検討されたが、その議論から得られた主な諸点をまとめようとしたものである。

同一の学歴や経験をもち、同じ職種、同じ地位にある男女の賃金にかなりの格差があることは、ボーランドや諸国のデータによても明らかである。また職種による男女分布の割合も大きく異なっているし、同一職種にあっても男女の地位が異なっており、しかも、これらの差異は、例えば学歴の差などによって正当化

\* 雇用における男女差  
年齢別雇用率は  
例え、男子の  
年齢別雇用率は  
され  
るよう  
るが  
てみると、男女の雇用率は年齢、配偶関係、家族の状態などによって異なることをしめしている。

図3 ポーランド<sup>(1)</sup>及びアメリカ<sup>(2)</sup>における賃金階級別男女労働者の分布比率



A = 1,000 ズローチス以下  
B = 1,000~2,500 ズローチス  
C = 2,500 ズローチス以上  
1 = 1,000 ドル以下  
2 = 1,000~5,000 ドル  
3 = 5,000 ドル以上  
(1ズローチス=15円)  
(1)=肉体労働者 (2)=全労働者  
ILO Review, 1965年7月号

図1 ポーランド・アメリカにおける年齢階級別婦人労働力の分布状況

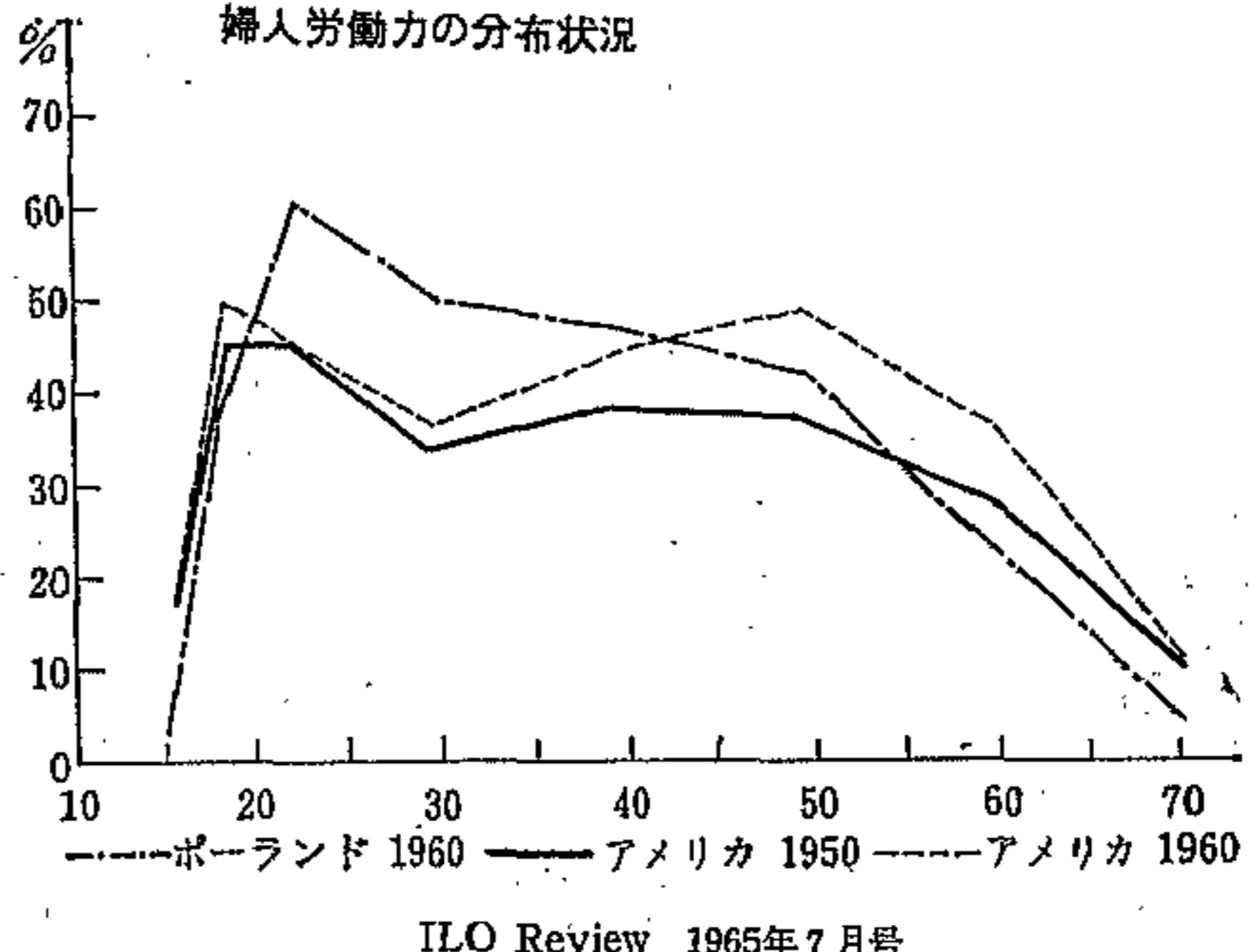
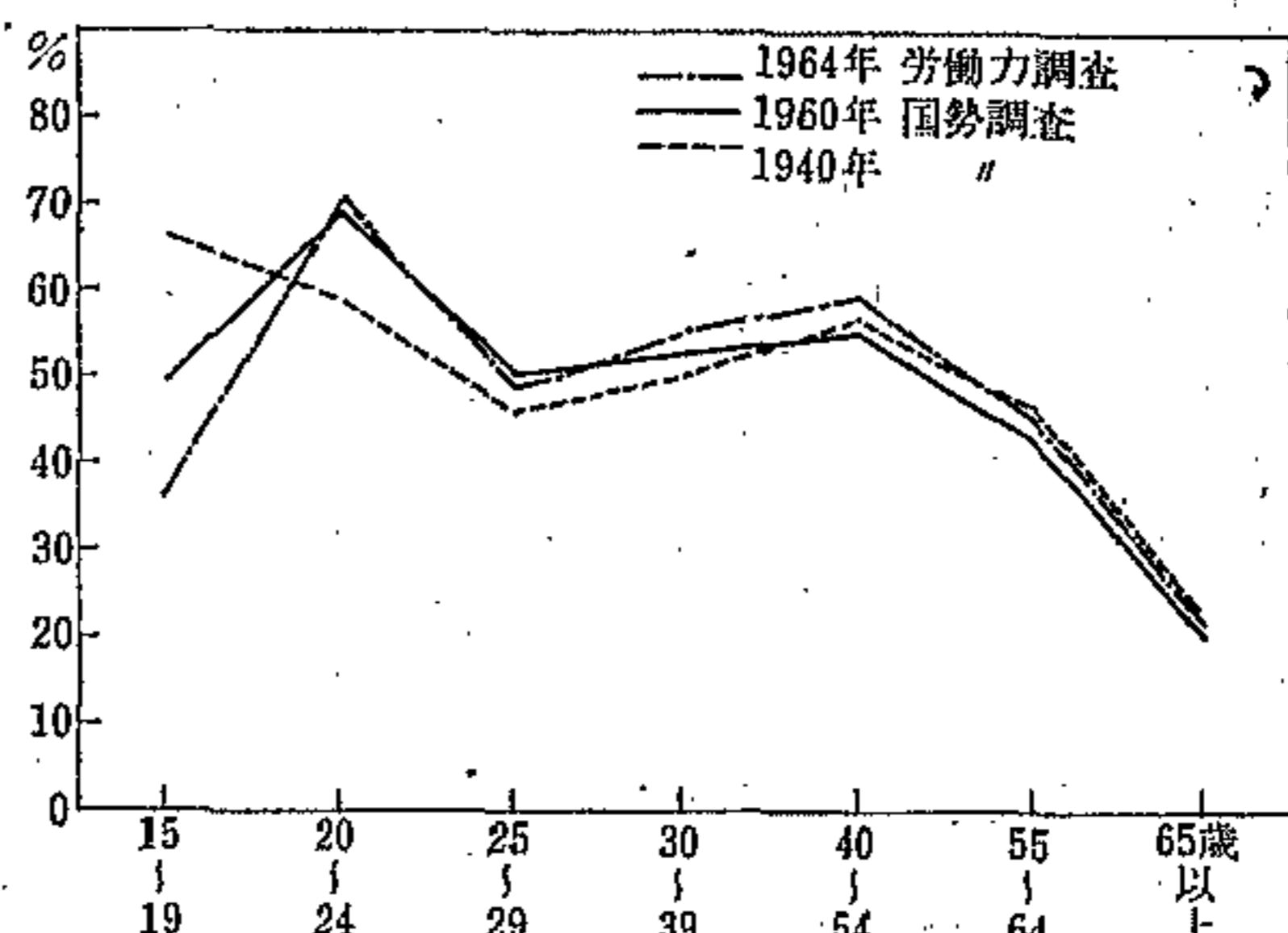


図2 日本における年齢階級別婦人労働力人口の分布



同様の格差が、ポーランドやアメリカの男女の賃金にもみられる。両国とも最高額収入グループに入る女子は非常に少なく、逆に最低額収入グループには男子よりも女子のほうが圧倒的に多い(図3)。

(日本の場合女子労働力の年齢階級別分布状況は(一九六四年において)どちらまで順次上昇し、その後六〇歳頃まで横ばいとなる)、女子の場合もっと不同な型をしめしている。

歳の労働力率は三七%で、アメリカの二〇%以下、ポーランドの一〇%以下と比べるとかなり高くなっている。それでも一九四〇年には七〇%足らずであったのであるから、年少者の労働力率は二〇年間に約半分に減ったわけである(図2)。

野でも――の割合は低い地位に働く婦人の数に比べれば、あまりにも少ない(表)。この比率の低さは学歴の男女差では

婦人與年少者

表 3 ポーランド・ソビエト・アメリカにおける専門的技術的職業につく婦人の割合

| 職業  | ポーランド<br>(1958) | ソビエト<br>(1959) | アメリカ<br>(1961) |
|-----|-----------------|----------------|----------------|
| 医師  | 36.4 %          | 79.0 %         | 5.0 %          |
| 歯科医 | 77.0            | 83.0           | 2.0            |
| 法律家 | 18.8            | 37.0           | 3.5            |
| 技師  | 8.0             | 32.0           | —              |

表 2 性別・学歴別雇用者  
比率(ポーランド)  
1984年

| 学歴       | 女子    | 男子    |
|----------|-------|-------|
| 高等学校以上   | 4.0%  | 4.5%  |
| 中等学校(職業) | 11.6  | 6.4   |
| 中等学校     | 6.6   | 3.1   |
| 中学中退     | 6.9   | 3.3   |
| 職業学校     | 7.7   | 13.0  |
| 小学校      | 44.7  | 45.4  |
| 小学中退     | 18.5  | 24.3  |
| 計        | 100.0 | 100.0 |

表 1 ポーランド<sup>(1)</sup>およびソビエト<sup>(2)</sup>における執行部的地位にある婦人の分布状況<sup>(3)</sup>

| 地位   | ポーランド | ソビエト  |
|------|-------|-------|
| 理事   | 2.1 % | 6.0 % |
| 技師長  | 2.1   | 16.0  |
| 生産部長 | 6.0   | 24.0  |
| 経済部長 | 15.2  | 33.0  |
| 職長   | —     | 20.0  |
| 経理士長 | 20.0  | 33.0  |
| 経済学者 | 39.3  | 76.0  |

1) 1958年 2) 1961年  
 3) これらの地位をしめる者の総  
 数中婦人のしめる割合

## \* 家庭責任の影響について

たものがいわれている。この概念は機能的に三つの明確なグループに分けることができる。すなわち、(1)母性の生物学的事実、(2)母性の社会的部面（例えば教育とか保育）と(3)家事である。

第一のグループ、つまり婦人の生物学的属性についての知識は不思議と、十分といえるものからは、はるかに遠い。例えは「母性本能」といわれているものを形成している社会心理的、社会文化的要素のもつ役割については今後の解明にまたなければならない。

母性の社会的部面、即ち「家庭責任」という概念の第二の侧面と考えられてゐる子供の保育と教育であるが、一般に生物学的機能と一括されて、出産と保育に関連するものはすべて女性の属性であるとみなす傾向をひきおこしている。

三歳くらいまでの幼児がその母親に特に密接な結びつきをもつており、母子双方の正常な成長に欠くべからざるものであるということは事実である。しかし、それより大きい子供が両親というよりは母親一人を特に必要とすることについて

決定的な科学的証明はないのである。しかし、また、これら比較的年長の子供達のは特に母親を意味することが日常の生活でしめされている。加えてポーランドにおける現行法規ではまだ働く母親に不利な点があつて、子供が病氣になつた時、両親のうち母親だけが休暇を取る特権——もしこれが特権といえるなら——をもつてゐる。父親はこのような場合に母親に代る権利はない。たとえ父親の仕事の性質が母親よりも職場を離れることがより容易であるというような場合でもである。

従つて家族の病氣を見るために医者の証明による欠勤は男子よりも女子の間にはるかに多い。

例えは一九五七年における社会保険局の調査によれば、ワルシャワにおけるある金属工場の、医者の証明による欠勤は婦人の場合毎年平均二〇日であったのに対して男子は一四日であるにすぎなかつた。さらに、男子がこのような休暇をとつた場合は彼ら自身の健康に関連してであるが、婦人の場合、平均一人あたり三日は家族(主に子供)の看病のためにあり、一日が母性保護的休暇、残り十六日が彼女自身の病氣のためにとられている。

現在のところ子供の養育における個々の両親の役割は不均衡である。家庭内では子供達は母親のみ、もしくは主として母親の管理下にある。一方、子供の養育

をする幼稚園や小学校などの教師の女性化が着々と進んでいる。この二つの面で女性の影響が強くなり、男性の影響が欠けてくる。このことは心理学者によつて指摘されているある種の否定的要素を助長することになる（例えば男女間あるいは婦人とその息子との関係を妨げるなど）。

社会的要素が教育や保育に重要な意味をもつ反面、それらは家庭の義務に属するものをもまた完全に支配する。

婦人は伝統的にたえず家事に代表される大きな重荷を負つてきている。家事というものが人間の仕事のうちで最も広くゆきわたつたものであるのに、つい最近まで仕事や社会についての研究の中で考慮をはらわれてゐることがなかつた。家事は、それが与える負担が産業の求人や世界経済が現在要求してゐるその他の生産的雇用を制限するような要素となり、そのために現在家庭にしばりつけられてゐるぼう大な予備軍を動員し生産戦線に投入することが、不可能といわないので困難となるときにはじめて関心をよびはじめたのである。家事の内容についての数少ない調査によつても、過去におけるより、たやすくなつたといふことはない。多数の婦人が家庭の外で働くことがふえるにつれて、家事の責任を負う者がいないといふ問題が起つてきた。

このことは、使用者と労働者が当面している問題であり、同時に今日世界中の

## 少 年 と 婦 人

あらゆる男性や女性が直面している問題でもある。一般的な解決といふものはどこでも見出されていない。男性が家庭の仕事を妻と分けて行なうという新しい家庭組織の型が世界のあらゆるところでおりはじめており、この問題に一つの解答をあたえることになるかもしない。

それは勿論とくに新機軸ということではない。男性はいつも水を汲んだり、薪をわったりという重労働を助けてきたからである。しかし、この点で根本的な変化がおこってきたのである。そして、この点についての質問に対しても『私の夫が家事を分担している』という言い方が、『夫が手助けしてくれる』という過去に一般的であった言い方に代ってしばしば返ってくる。同様な変化は妻が家庭外で雇用されている家族に限らず、夫が唯一の稼ぎ手であるような家庭でも見受けられるようになつた。このような変化は第二次世界大戦後におこった多くの社会的態度の目ざましい進歩をしめしている。

あるソビエトの出版物には、『主婦』

という言葉は『家事の責任をもつ人』といふ言葉におきかえられており、この人は女性でも男性もあり得ることを認めている。ソビエトでは家庭内の仕事を使われる時間や範囲が、徐々に伸展する社会サービスが『家庭』の個々の機能を行なうようになることによって、限られてくる傾向がある。東ドイツでは同じような革新がことに成功をおさめている。

このような計画の完全実施がどの程度まで可能であるかは今後にかかっている。この種の慣例をつくることはたしかに婦人の雇用を大幅にひろげることに役立つであろう。

### \* 男女の価値の尺度にしめる仕事の位置

現在、大多数の女子と男子の価値の尺度にしめる仕事の位置は同じでない。男子の場合は一生を通じて仕事は価値尺度の一一番上におかれ、他の価値はそれによつて影響をうけている。婦人に関する限り、仕事のしめる位置は年齢、配偶関係、家族の状態、等々によつて異なつてゐる。比較的高い地位にある婦人は仕事により多くの重要性をおき、仕事に対する態度も男子とそれほど変わらない。

価値の尺度にしめる仕事の位置は二つの態度の型によって決定されるが、それを仮りに『仕事を家に持ち帰る型』とい

うことことができよう。

後の態度は職業的資格要件が低く、経験の少ない労働者に特徴的であり、これらの人々の心は仕事をしている間も家庭

内に問題におかれている。彼等は普通独立した動作や主導権を必要としない仕事を、現に行なつていていることと関係のない問題に没頭することができるような仕事をに雇われている。ここから婦人は反復作業に『特性』があるという説がおこつた

表 4 産後休業後 6か月になお職場にある既婚女子労働者の割合(ポーランド)

| 職業         | 割合%  |
|------------|------|
| 教師         | 94.7 |
| 医師及び薬剤師    | 94.2 |
| 幼稚園職員      | 84.9 |
| 技術者(専門的工業) | 84.2 |
| 熟練工        | 70.0 |
| 未熟練工       | 49.0 |
| 掃除         | 48.0 |

クルチノフスキーニ事業所と出産後における既婚婦人労働者:

この点について質問をうけた婦人のほとんどは産休後も働きつけたいという希望をもつてゐるが、多くの者はそうできないと答えてゐる。

これとは反対の態度パターンを持つ労働者、つまり『仕事を家庭に持帰る』ものについてみると、こういう態度は執行的職員や長い経験にうらづけられた独立した責任のある地位にあるもの、経営的、行政的な仕事に

のである。こういう状態は悪循環を生じる——つまり家庭責任の負担のために婦人は男子と同じ程度に仕事に没頭することができない。従つて仕事の結果は劣つてき、さらに大きな家事分担をしなければならない結果となる。それは、これら家事の負担は仕事の上で軽い役割を果たしている人にかかるのであって、時間と思考を必要とする責任ある仕事についている人にはないものである。

健康の理由による欠勤率は最低労働者の間に高い。このことは必ずしも労働者が假病を使つたり、医師の証明による休暇が専門的に不當だということではない。これらの労働者の目的は一般に、ある客観的に存在する徵候を病休を得られるための口実とするのであって、同じ労働者が異なる状況の下では、同じ症状についても医師にうつたえることはないかもしれません。仕事に対する興味の欠除や仕事をやめるための口実とするのであって、同じ労働者は一般的に、健康を損うにいたる

選択的なものであるがのどちらかをえらばなければならぬ場合の結果である。この点について質問をうけた婦人のほとんどは産休後も働きつけたいという希望をもつてゐるが、多くの者はそうできないと答えてゐる。

家庭に持帰る』ものについてみると、こういう態度は執行的職員や長い経験にうらづけられた独立した責任のある地位にあるもの、経営的、行政的な仕事に

## 婦人と年少者

どに典型的にみられる態度である。この種の専門的技術的労働者のなかでの婦人の数はまだほんの僅かである。これらの婦人は殆ど例外なく「少なくともボーランドでは——産休後フルタイムの仕事をにもどっている。

の地位にある労働者のそれより低い。これは健康がより勝れているからではなくて、一種の仕事を不可欠とする感情からである。『責任ある』労働者はしばしば実際の健康状態を無視し、最終的にせざるを得なくなつた時にはじめて病氣に屈伏するのである。このグループにあっては仕事に対する態度に男女差はなくなり、両性の価値尺度における仕事は常に優先する。彼等にとって仕事は物質的な利益を得る手段であるばかりでなく、強い精神的必要性であり、幸福への一つの条件である。

期以後の年長婦人の仕事に対する態度は安定しており、強い責任感をもつといふ。これらの婦人の多くは、特に高度の熟練と長い経験をもつものは、あきらかに「仕事を家庭に持帰る」種類の労働者に属している。この時期の間にはその専門的な仕事に集中することができなかつたのが、この時期以後は仕事が生活の主なよりどころとなる。

## \* 両性に固有な特徴

しかしその間、争う余地もない生物学的特徴といわれるものの面でも事態は單純といえるようなものではない。

古典的な婦人のイメージは婦人科医や人類学者などから提出されている証拠によつて消滅しつつあるが、それは非常に背が高く、より大きな筋肉構造、がつしりした骨格の婦人がますます増えていく一方、従来の婦人の特徴であると考えられていた強くない筋肉構造、ほそい骨格の男子の数が増えてきつつあるということである。現在の過程における男子と女子の社会的役割の変化という点を指摘してキリアン<sup>1)</sup>は、根本的な性別特徴（不

も不変な]]」があるかどうかといふ基本的な問題に答えることは不可能である。もし、こののような特徴が実際に存在するすれば、今後どのような社会的変革があろうと、それらが男子と女子の仕事に対する態度を決定づける要素となるだろう。しかし、もしそのようない特徴が存在しないならば、男子と女子の仕事に対する態度の相異についてのしんしゃくは徐々に意味を失っていくであろう。

<sup>23</sup> Hans Kilian: "The role of women,"

あらゆる生物学的な性別の特徴は不变であるという一般的な信念があるが、それに加えて人々は多くの心理学的な特徴（例えば才能とか、その他の個性）も男女という区分に応じた一つのグループに分けられると考へてゐる。

この二つのグループのそれぞれの間の  
心理的相異は、両性の間のそれよりは、  
はるかに大きいという事実——例えば、  
婦人の中にはいろいろな“男性的”特  
徴がみられる一方、男性との“女性的”

§ Bernard Berelson and Gray A. Steiner: Human behaviour. An inventory of scientific findings (Newyork, Harcourt, Brace and world, Inc., 1964)

特徴があるというような——は、心理的特徴は性のちがいと密接なつながりがあるものとする長年の信念をゆるがすことにはむずかしい。たしかにある、あるいは大部分の、心理的特徴は変化するし、文化の型や社会的要素、歴史的伝統や主義といったものの結果として得られたものである。ひとたびこれらのが研究（男女の性別による特徴に関する研究）の対象から除外されるとすると、われわれは多分、未だ知られざる中心的課題

ーの意見は大変興味深いものである。すなわち、これらの発見は、婦人が、われわれが知性とよんでいるもの行使する上に異なる手段、あるいは類似の能力を異なった角度から行使するのではないことを考へさせる。現在のことわざわれわれはどちらのアプローチがよりいいか、「よりすぐれているか」ということのかかわる必要はない。しかし、我々の発見が、詩人や小説家が確言し、あるに

にはじめて行進するが、既解説の如きによれば、女子は一般に婦人よりも数学や抽象的思考、機械に対する嗜好において有能であり、婦人は弁証や、記憶に関する面で有能であるといつて興味あるつづきである。

変なものと見なされる)と第二義的な特徴とをはつきり区別する。そして、「この一方の性の二義的な特徴がどのような方向にむけられるか、また、それに沿つて発達していくかは、その性が成長する過程がどのような特定の文化であるかによるものである」といつている。

(1) Hans Kilian: "The role of women —男女の生得であり不変な心理的特徴——とむき合わされることとなるう。最近刊行された本<sup>2)</sup>によると、人間の態度に関する科学的仮設——すべて知能指数をつくるうえの基礎となるものであるが——は、あるコンスタンントな、しかし殆ど微々たる平均差では男子の優勢をしめしている。しかし、もっと重要な差

は一般の人々が長い間信じていた、男子は女子と異なった行動をとるばかりではなく、異なる「思考」をするといふことを確認するものである。

(3) David Wechsler: *The measurement and appraisal of adult intelligence, 4th ed.* (1958)

こういう見解は、男女の間の日常にみられる現象である心理的相違というものを確認している。しかしこれらの相違の原因——そのもとも重要な面であるが——はわかっていない。もし生物学的な特徴が社会的要素によって決定されるものならば、心理的要素が不变であると想定する必要があるであろうか。ある特定の心理的環境——これはあらゆる文化の環境にあって男女で異なる——がどのようない影響を人間にあたえるであろうか。

あきらかに不变な心理的特徴はどの程度にまで、個人や個人の集団が果たす社会的役割に応じて発達し、変化する興味や刺激の副産物とすることができるか。

ある人間の性とは、つづまるところ、その社会的役割を規定する多くの要求の一つにすぎない。心理学者は今日、文化の型や個性の発展のために教育を積極的に推進すること、個人の成功などが重要な役割を果たしていることを強調している。しかし、たとえば現に創造的な仕事や執行機関の地位についている婦人に関する限り、文化の型は不安定な状態にある。そして少女達は子供の時から教育を

すすめていく上で十分な運動をうけていない。“想定と現実”的乖離（そむき）離れるなど、婦人がその果たすべき役割としてもつてゐる観念と日常に存在する事実との相違はどこでも明白となつてゐる。ある特定の環境はその環境内の生活にふさわしいように人々を規制する。環境に変化がおこった場合、人間の性格に及ぼす変化前の影響が自動的に消滅する

ということを必ずしも意味しない。このような影響は非常に持続的であつて、児童の間に経験したもののが影響は事実上その人の一生を通じて変わらない。もし、深く根ざした生得の態度の型を変えるほど

の構造上の変化が環境に生じると、個人はも早、自身をこれらの型にあてはめることができなくなる。つまり、生存競争のなかで「自己喪失」し、心理学者がいふところの“挫折の状態”になる。ひいては、ある状況の下では特殊な精神障害

に対する“旧来の制度”支持者の数は減りつつあるが、ことの実は、問題は婦人に対する伝統的なイメージと現実に果たしている社会的機能や責任との間のあつれきから生じているのだということである。このあつれきは近代社会とともに工業化した国々の社会における重大なものとなつてゐる。

職場につくことは婦人にとつてあまりにも重荷であるということを実証しようとする“旧来の制度”支持者の数は減り、職場につくことは婦人にとつてあまり

が構造的変化をうけたこと——「さらに敵かれていた社会的環境の変化との間にかかるあつれき——からおこるといわれて

いる。

×      ×      ×

男女の仕事に対する態度の相違といふ問題は非常に重要である。それはきたる

べき社会のあらゆる概念と密接な関連があるからである。この概念は世界における

婦人の地位に対する概念と密接に関連しており、それはまた逆に主としてその仕事によって決定される。

これは結婚前の一時的な状態か、かつては夫をみつける可能性があるものと考える。秘書としての彼女は、それまで家庭でつかかれた技能や態度の型を行使する。彼女は同様な状況の下では男子がやるよりも、ずっと易々諾々としてコーヒーをつくり、走り使いをし、超過勤務を行ない、上司につかえる。

しかし彼女は少しすつでもイニシヤティブを伸ばしていくだるうし、「一方では自身の知性を不當に低く見るようになる。もし彼女が三〇歳ないし三五歳に達するまで結婚しないと、ともするとある種の精神的な障害に影響される病気の徵候——私生活にも仕事にも満足をみいだせない婦人労働者に特徴的な徵候——があらわれる。こういう状態において相当数の若い婦人が、仕事がいやになつたのではなく、完全に病氣であり、それ以外に解決方法がなくなつて、仕事を辞めている。

資料 International Labour Review

Vol. 92, No. 1, 1965年1月号

著者 Magdalena Sokolowska, ポーランド  
ヘレ "Some Reflections on the Different Attitudes of Men and Women towards Work"

（婦人労働課 北川 健）

などをもたない少女の例をあげている。

もし何か特別な理由で少女が働きだしたとすると(例えば秘書として)、彼女はそ

の夫をみつける可能性があるものと考える。秘書としての彼女は、それまで家庭でつかかれた技能や態度の型を行使する。彼女は同様な状況の下では男子がやるよりも、ずっと易々諾々としてコーヒーをつくり、走り使いをし、超過勤務を行ない、上司につかえる。

しかし彼女は少しすつでもイニシヤティブを伸ばしていくだるうし、「一方では自身の知性を不當に低く見るようになる。もし彼女が三〇歳ないし三五歳に達するまで結婚しないと、ともするとある種の精神的な障害に影響される病気の徵候——私生活にも仕事にも満足をみいだせない婦人労働者に特徴的な徵候——があらわれる。こういう状態において相当数の若い婦人が、仕事がいやになつたのではなく、完全に病氣であり、それ以外に解決方法がなくなつて、仕事を辞めている。

このあつれきは近代社会とともに工業化した国々の社会における重大なものとなつてゐる。

仕事に対する態度は、それ自身変化していく社会構造に起因するものである。

科学的研究は“固定概念”といつもの、人間性の不变性といふような確固たる概念さえも徐々に浸食してい。

(4) キリアン氏前記資料一著者は中流家庭の平均的な少女で、そのような環境の少女に典型的な生活をおくる、職業人意識



## 婦人に関するうき（一月）

### 婦人に関するうき（一月）

#### 【婦人をめぐる社会のうき】

○物価対策懇談会が経済企画庁に設けられ、その会合が開催された。この懇談会は物価安定対策の策定、推進にあたり各方面からの意見の聴取、国民各層の協力体制の確立を目的とし、一般学識者、経済界・農業界・労働界代表、消費者の二名から構成されている。このうち婦人は坂西志保（一般学識者）奥むめお（主婦連合会長）、比嘉正子（関西主婦連合会長）の三氏である。（一〇日）

○第二回青少年育成運動懇談会が総理府で開かれ、家庭健全化のための「家庭の日」の設置、社会環境の浄化、青少年育成国民会議世話人会に発展的に改組し、青少年育成国民会議を結成するよう準備を進めることになった。（一〇日）

○自由民主党第一七回定期大会が東京文

京公会堂で開催された。この大会に同党婦人局、婦人議員を中心とりまとめた「自由民主党婦人憲章案」が提出され、採択された。（一一日）

○厚生省では厚生行政基礎調査速報（四〇年）を発表。これによると、①高齢者世帯は減少し、それぞれ全世帯の三・

一%、一・九%を占めている。②常用勤労者世帯の増加がいちじるしく、全世帯の五六・六%にあたること等が特徴としてあげられている。（一二五日）

○新日本婦人の会第一回中央委員会が東京で開催され、当面の活動方針が決定された。高物価・重税に反対する運動、国際婦人デー・第一回働く婦人子（関西主婦連合会長）の三氏である。（一〇日）

○主婦連合会では佐藤首相を訪れ、①大幅な所得減税の実施 ②公共料金の値上げ抑制 ③物価安定国民運動の推進など九項目にわたる物価安定対策を要望した。（一〇日）

○第二〇回国連総会報告会が国連NGO 国内婦人委員会（九婦人団体が加盟）主催、日本国連協会後援により東京、婦選会館で開催された。この報告会は

国連総会に政府代表代理として出席した久保田きぬ子氏等を迎えて開かれたもので、外務省国連局長星文七氏から二〇回総会の成果について説明があったのち、第三委員会に出席した久保田きぬ子氏（立教大学教授）から「婚姻に関する勧告」、「青少年に関する宣言」、「人種差別撤廃に関する条約」などについての説明があった。婦人団体・報道関係者等一三〇名が参加。（一二日）

○婦人民主クラブ二〇回大会が東京、麻布公会堂で開催された。一般活動、各

専門部、各特別委員会の報告、会計報告等の承認、可決ののち、「クラブの位置づけ」「二〇周年記念事業計画」

など今後の運動方針を決定。委員長に藤田寿、書記長に水沢耶奈の両氏を選出した。（一二、一三日）

○第九回消費者セミナーが主婦連合会主催により東京、主婦会館ホールで開催された。講演「健全な生活を侵すもの」（朝日新聞社、中江利忠氏）の後、「くらしの中の危険と不衛生追放」をテーマに出席者の体験報告にもとづく厚生・通産・建設・農林・自治省・消防

厅など関係諸官庁との研究会が行なわれた。①商品の規格のなかに安全と衛生についての基準をくみ入れる、②表示は横文字をさけわかりやすくする等

七項目の申し合わせを行ない、関係官庁・各業界に要望した。（一五日）

○第八回新生活と貯蓄全国婦人のつどいが東京、教育会館で開催された。新生活運動協会・貯蓄増強中央委員会・全国未亡人団体協議会・全国漁協婦人部連絡協議会・全国農協組織協議会・全国地域婦人団体連絡協議会・主婦連合会の主催。

○全国家庭教育研究大会が国立教育会館・女子会館で財團法人大日本女子社会教育会主催、文部省・東京都教育委員会・N H K・毎日新聞社後援により開催された。記念講演「家族関係とその教育的機能」（学習院大教授中川善之助氏）、研究発表が行なわれた。（二日）

○厚生省児童家庭局母子福祉課長植山つた。（二六、二七日）

○四一年度婦人関係予算をきく会が財团法人婦選会館・婦人有権者同盟の共催で開かれた。大蔵省の一般会計の概要についての説明ののち、総理府審議室

○家庭生活問題審議会・壳春対策審議会・婦人問題連絡会議、経済企画庁国

民生活局・通産省企業局・農林省農林經濟局・消費経済行政、農林省農政局

○生活改善、厚生省社会局・壳春関係、厚生省児童家庭局・母子福祉・母子衛生・養護関係、文部省社会教育局・婦人教育、労働省婦人少年局・婦人の地位向上・婦人労働者福祉、建設省都市

局・児童公園についての各省予算の説明と質疑応答が行なわれた。婦人団体

・評論家等約五〇名が参加。（二七日）

○全国家庭教育研究大会が国立教育会館・女子会館で財團法人大日本女子社会

教育会主催、文部省・東京都教育委員会・N H K・毎日新聞社後援により開催された。

○「家庭の日」と家庭教育、マスコミと家庭教育、家庭教育と学習活動、働く母と家庭教育の四分科会での討議、パ

ネルディスクッション「家庭教育の課題と今後の方向」が行なわれた。参加者は約七〇〇名。（一九、二〇日）

○その他

○厚生省児童家庭局母子福祉課長植山つた。（二六、二七日）

○四一年度婦人関係予算をきく会が財团法人婦選会館・婦人有権者同盟の共催で開かれた。大蔵省の一般会計の概要についての説明ののち、総理府審議室

○家庭生活問題審議会・壳春対策審議会・婦人問題連絡会議、経済企画庁国

民生活局・通産省企業局・農林省農林經濟局・消費経済行政、農林省農政局

○生活改善、厚生省社会局・壳春関係、厚生省児童家庭局・母子福祉・母子衛生・養護関係、文部省社会教育局・婦人教育、労働省婦人少年局・婦人の地位向上・婦人労働者福祉、建設省都市

局・児童公園についての各省予算の説明と質疑応答が行なわれた。婦人団体

・評論家等約五〇名が参加。（二七日）

○全国家庭教育研究大会が国立教育会館・女子会館で財團法人大日本女子社会

教育会主催、文部省・東京都教育委員会・N H K・毎日新聞社後援により開

催された。

○「家庭の日」と家庭教育、マスコミと家庭教育、家庭教育と学習活動、働く母と家庭教育の四分科会での討議、パ

ネルディスクッション「家庭教育の課題と今後の方向」が行なわれた。参加

者は約七〇〇名。（一九、二〇日）

○厚生省児童家庭局母子福祉課長植山つた。（二六、二七日）

## 婦人に関するうごき

る氏は四〇年一二月一五日辞職、後任に岩佐喜久子氏が就任、岩佐氏の前職は厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官。

(二月)

【婦人をめぐる社会のうごき】

○労働大臣の諮問機関である婦人少年問題審議会（会長田辺繁子氏）総会が霞友会館で開催され、「家族法上の妻の地位に関する意見書」の審議ののち、「婦人労働力の有効活用について」、「年少労働に関する施策について」の報告が行なわれた。この意見書は、家族法における妻の地位に関し現段階において婦人の地位その他婦人問題の観点から特に重要と考えられる○夫婦財産制、○協議離婚、○離婚後の妻の相続分、○婚姻の届出、○啓発運動、相談制度に関して適切な処置がとられるよう要望しているもので、総会後直ちに会長より小平労相に提出された。なお労働省としては、この意見書を法務省など関係省庁に提出し、善処方を要望した。(七月)

○首相の諮問機関である売春対策審議会（会長菅原通済氏）は総理府で総会を開催。厚生省が今国会に提出する予定の性病予防法改正案の説明の後、①売春防止法施行十周年記念行事の実施、②売春の現況を述べた売春白書の刊行等を審議した。(二一日)

○自治省は昭和四〇年一二月二〇日確定

○「物価メーテー」が総評と中立労連で

る氏は四〇年一二月一五日辞職、後任に岩佐喜久子氏が就任、岩佐氏の前職は厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官。

(二月)

【婦人をめぐる社会のうごき】

○労働大臣の諮問機関である婦人少年問題審議会（会長田辺繁子氏）総会が霞友会館で開催され、「家族法上の妻の地位に関する意見書」の審議ののち、「婦人労働力の有効活用について」、「年少労働に関する施策について」の報告が行なわれた。この意見書は、家族法における妻の地位に関し現段階において婦人の地位その他婦人問題の観点から特に重要と考えられる○夫婦財産制、○協議離婚、○離婚後の妻の相続分、○婚姻の届出、○啓発運動、相談制度に関して適切な処置がとられるよう要望しているもので、総会後直ちに会長より小平労相に提出された。なお労働省としては、この意見書を法務省など関係省庁に提出し、善処方を要望した。(七月)

○第二回内職大会が総評主婦の会と春闘全国家裁調査の結果報告を発表。この調査は全国の家庭裁判所が一ヶ月間に扱った一、七八二件につき離婚の実態を分析したもの。この調査によれば「年少労働に関する施策について」の報告が行なわれた。この意見書は、家族法における妻の地位に関し現段階において婦人の地位その他婦人問題の観点から特に重要と考えられる○夫婦財産制、○協議離婚、○離婚後の妻の相続分、○婚姻の届出、○啓発運動、相談制度に関して適切な処置がとられるよう要望しているもので、総会後直ちに会長より小平労相に提出された。なお労働省としては、この意見書を法務省など関係省庁に提出し、善処方を要望した。(七月)

○第一九回国連婦人の地位委員会がジネーブで二月二一日から三月一一日まで開催され、政府代表藤田たき（津田塾大学々長）、オブザーバー渡辺華子（YWCA役員）、随員秋山常子（労働省婦人少年局）の三氏が出席した。

の選挙人名簿登録者数を発表。総有権者数は六一、一七二、三九三人で、そのうち女子有権者三一、八四八、二三人、女子の方が男子より約二五二万人多い。女子の方が多いのは全国的な傾向である。(一九日)

○最高裁判所家庭局では「離婚関係事件全国家裁調査」の結果報告を発表。この調査は全国の家庭裁判所が一ヶ月間に扱った一、七八二件につき離婚の実態を分析したもの。この調査によれば離婚の訴えは夫より妻の方からが多く、妻六九・八%に対し夫三〇・二%になっている。

【婦人の組織等のうごき】

○一九六六年国際婦人デー実行委員会が結成され、委員長に櫛田ふき氏（婦団連会長）、事務局長に山本まき子氏（総評婦対部長）を決定。常任委員に総評主婦の会、新日本婦人の会、婦人民主クラブ、婦団連、日本婦人会議、日本女性同盟、日朝協会、総評等が参加し、スローガン、サブスローガン等を決定した。(三日)

○政府は昨年一二月二七日で任期満了となっている雇用審議会（首相の諮問機関）委員二九名を任命、そのうち婦人は、西清子（経済評論家）、藤田たき（津田塾大学々長）の二氏である。

【その他】

○政府は昨年一二月二七日で任期満了となっている雇用審議会（首相の諮問機関）委員二九名を任命、そのうち婦人は、西清子（経済評論家）、藤田たき（津田塾大学々長）の二氏である。

○第一九回国連婦人の地位委員会がジネーブで二月二一日から三月一一日まで開催され、政府代表藤田たき（津田塾大学々長）、オブザーバー渡辺華子（YWCA役員）、随員秋山常子（労働省婦人少年局）の三氏が出席した。

○内職関係の最近のうごき

○家内労働審議会の設置等

組織している春闘共闘委員会の主催で開催された。○公共料金、諸物価の値上げ反対、○大幅賃上げで生活を守る等のスローガンで女性の参加者が目立った。(二七日)

労働省においては、家内労働問題の重要性にかんがみ、家内労働に関する内職とくらし、○内職と工賃、○パートと臨時雇い、○仲間づくりについて話し合った。また、安い内職をなくすため、①紙に書いて契約しよう、②グループで仕事をしよう、③安い内職はやめよう、④家内労働法制定の署名をしよう、⑤地域で内職大会を開こうの申し合わせを行なった。(二八日)

同法案は、労働省設置法（昭和二十九年法律第百六十二号）第十三条规定の表中に「家内労働審議会」を挿入し、附則に「昭和四十四年三月三十一日まで置かれる」とこととするとしている。これが通過すれば、法的措置を含む今後の総合的家内労働対策が積極的に促進されることとなる。

社会党は本国会に家内労働法案を提出したが、その骨子は次のとおりである。一、定義 二、委託者の届出 三、労働条件の明示 四、家内労働者手帳の交付 五、委託関係の打切りの制限及び予告 六、工賃等の支払 七、最低工賃額 八、工賃等の額 九、物品等の受渡し 十、労働時間 十一、危険有害な業務の制限等 十二、最低年齢 十三、労働基準法の準用 十四、家内労働審議会 十五、監督組織 十六、家内労働者組合 十七、あつせん又は調停 十八、罰則

## 婦人労働関係資料の紹介

定期刊行物(昭和41年3月受入)

| 資料科名      | 月号別            | 発行所                | 主 要 目 次  |
|-----------|----------------|--------------------|--|
| 労働統計調査月報  | No. 2          | 労働省統計調査部           | ○第三次産業における雇用と賃金<br>○建設業における労働力の流動状況  |
| 企業通信      | No. 196        | 企業通信社              | ○ことしの産業別通勤初任給<br>—東京都労働局の集計から—   |
| 労務事情 NEWS | No. 60         | 産業労働調査所            | ○中学・高校卒者の就職状況  |
| 世界の労働     | 2号             | 日本ILO協会            | ○不況下の賃金問題<br>○三つの「賃金白書」を比較して<br>—総評・同盟・日経連—  |
| 東商ひろば     | 2月号<br>No. 348 | 東京商工会議所<br>銀行労働研究会 | ○最近までの賃上げがどんな影響を企業に与えているか<br>○転機にたつはたらく婦人<br>○金融の職場における婦人の実情<br>—進展する事務合理化のなかで?—<br>○パートイヤー雇用の実態と問題点<br>○図でみる婦人労働の概況 |
| アメリカの労働問題 | 2月号            | 米国大使館              | ○労組職員の教育訓練<br>—国際婦人服労組はどうしているか—  |
| 労政時報      | 第1835号         | 労務行政研究所            | ○機械金属各社の定年制と定年後の処置<br>—55歳定年、賃金を下げ嘱託として再雇用が多い—   |
| "         | 第1836号         | "                  | ○昇給・ベースアップ額の産業別配分実態<br>—昇給分の58%を考課配分、ベ・アではわずか4%—<br>○一時帰休制の実情と労働法上の問題点   |
| "         | 第1837号         | "                  | ○中小企業における労働時間と休日の実態<br>—時短の傾向はみられるが10時間以上なお9%余—  |
| "         | 第1838号         | 労務行政研究所            | ○業種別・規模別にみた初任給の決定要因—大企業は同一業種の水準を、小企業は在籍者の賃金を重視—  |
| 労働の科学     | 3月号            | 労働科学研究所            | ○特集、ユニフォーム<br>ユニフォーム<br>ユニフォームの機能と変遷<br>ユニフォームの形<br>ユニフォームの色<br>ユニフォームと機能性<br>電気公社の作業服<br>企業イメージをつくる女子行員のユニフォーム      |
| 労働と経営     | 3月号            | 日本労働協会             | ○人手不足は女子パートで充足   |
| 労働時報      | 2月号            | 労働省                | ○雇用政策の今後の方向<br>○女子パートタイム雇用の実態  |
| 労務管理通信    | No. 7          | 労働法令協会             | ○企業における新規労働力の獲得と定着のための諸対策<br>—新規採用者の定着措置、若年労働者の取扱上の留意点など—  |
| "         | No. 8          | "                  | ○不況下の今春の大学卒業者の就職決定状況<br>—76.2%の決定率で対前年比1.7%減—  |
| 労働衛生      | 2月号            | 中央労災防止協会           | ○労働力開発と衛生管理  |
| 中央労働時報    | 2月号            | 労委協会               | ○小野田セメント争議(指名解雇に関する件)あっせん経過  |

女子の就業者数と完全失業者数 (1965年11月)

### 1人1か月平均現金給与総額

(1965年11月)

| 産業             | 業者 | 女子 男子 |       | 男女計のうち女性の占める割合 | 女子雇用者の産業別構成率 | 女子の前年同月と比較 |
|----------------|----|-------|-------|----------------|--------------|------------|
|                |    | 万人    | 万人    |                |              |            |
| 就業業者           |    | 1,903 | 2,888 | 39.8           |              | + 30       |
| 自営業者           |    | 268   | 708   | 27.5           |              | - 1        |
| 家族従業者          |    | 750   | 241   | 75.7           |              | - 24       |
| 雇用業者           |    | 882   | 1,937 | 31.3           | 100.0        | + 53       |
| 農林業            |    | 12    | 27    | 31.6           | 1.4          | + 1        |
| 漁業、水産養殖業       |    | 2     | 21    | 8.7            | 0.2          | - 1        |
| 鉱業             |    | 4     | 29    | 12.1           | 0.4          | 0          |
| 建設業            |    | 40    | 221   | 15.3           | 4.5          | + 4        |
| 製造業            |    | 307   | 675   | 31.3           | 34.8         | + 2        |
| 卸小売、金融保険、不動産業  |    | 244   | 341   | 41.7           | 27.7         | + 21       |
| 運輸通信、電気、ガス、水道業 |    | 35    | 252   | 12.2           | 4.0          | - 1        |
| サービス業          |    | 218   | 258   | 45.8           | 24.7         | + 20       |
| 公務             |    | 21    | 113   | 15.7           | 2.3          | - 1        |
| 完全失業者          |    | 18    | 17    | 51.4           |              | + 2        |

| 産業別     | 女子       | 男子       | 男子に対する女子の割合 |
|---------|----------|----------|-------------|
| 総 数     | 円 19,155 | 円 39,590 | 48.4%       |
| 鉱業      | 15,703   | 39,282   | 40.0        |
| 建設業     | 17,114   | 37,081   | 46.2        |
| 製造業     | 17,423   | 37,636   | 46.3        |
| 卸売業     | 19,839   | 37,884   | 52.4        |
| 金保険業    | 25,865   | 53,351   | 48.5        |
| 不動産業    | 20,336   | 46,987   | 43.3        |
| 運通信輸業   | 24,556   | 43,986   | 55.8        |
| 電気ガス水道業 | 28,450   | 48,474   | 57.5        |

「注」1) 数字はすべて調査結果の実数に推定乗率を乗じたものの千位以下を四捨五入した結果であるから表中の総数欄の数字はその内訳の合計に必ずしも一致しない。

2) 添印の数字は誤差率が大きいから特に注意して使用されたい。

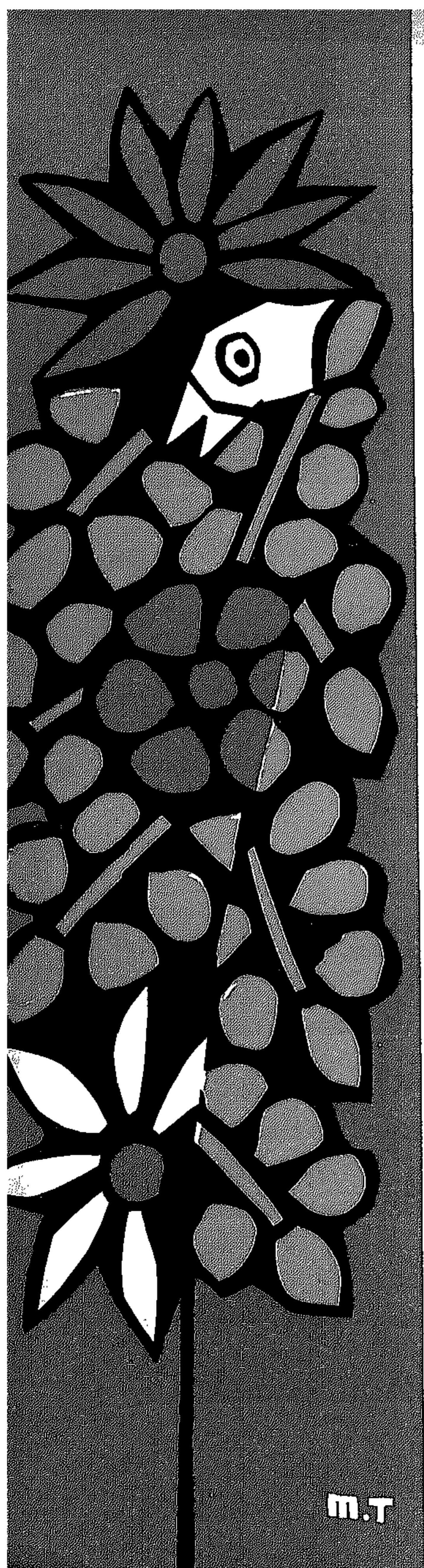
## 一級理財統計局労働力調査

一勞動省勞動統計調查部  
每月勞動統計調查

婦人少年局二ユース



|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 婦人少年局婦人課（採用）    | 秋葉保枝            |
| 長崎婦人少年室（リ）      | 山田山紀            |
| 宮崎リ             | 甲斐美代子           |
| （愛知婦人少年室）       | 伊東滿子            |
| 長崎婦人少年室         | 宮崎恭子            |
| （千葉婦人少年室）       | 宮崎明子            |
| 婦人少年局婦人労働課      | 伊東滿子            |
| （婦人少年局婦人労働課）    | 宮崎恭子            |
| 婦人少年局庶務課        | 宮崎明子            |
| （長崎婦人少年室）       | 伊東滿子            |
| 東京婦人少年室、婦人      | 宮崎恭子            |
| 少年局庶務課併任        | 宮崎明子            |
| （年少労働課広報係長）     | 鈴木栄子            |
| 年少労働課業務係長       | 鈴木栄子            |
| （婦人労働課併任連絡      | 赤松良子            |
| 調整係長）           | 赤松良子            |
| 年少労働課課長補佐       | 赤松良子            |
| （以上 四月一日付）      | 赤松良子            |
| （宮崎婦人少年室）       | 富高継子            |
| 辞職              | （三月三十一日付）       |
| （婦人少年局庶務課）      | 江副マル子           |
| 辞職              | （四月一日付）         |
| （宮崎婦人少年室）       | 富高継子            |
| （三月三十一日付）       | 富高継子            |
| （十四巻第四号）        | 富高継子            |
| （十四巻百四十四号）      | 富高継子            |
| 定価 六十円          | 六十円             |
| 編集人 久米 愛        | 久米 愛            |
| 発行人 平林たい子       | 平林たい子           |
| 東京都文京区小日向町一番地   | 東京都文京区小日向町一番地   |
| 印刷人 翁野 栄        | 翁野 栄            |
| 東京都千代田区神田一ツ橋二ノ一 | 東京都千代田区神田一ツ橋二ノ一 |
| （日本職業指導協会内）     | （日本職業指導協会内）     |
| 發行所 婦人少年協会      | 發行所 婦人少年協会      |
| 電話九段261 九五九八七   | 電話九段261 九五九八七   |



m.T

昭和二十八年五月三十日第二種郵便物認可  
昭和四十年四月五日発行（毎月一回五日発行）

婦人と年少者

（第十四巻 第四号） 定価 六十円（送料六円）

〈内職問題特集〉

- ◆内職行政の展望
- ◆勤労者家計と内職工賃
- ◆その他工賃関係記事・資料

婦人少年協会